T.	事番号																			(村	・一定様	1)
エ	事		名	令和7年度	Ę	田淵行男	記念	館	外壁	・屋	根等	争改值	多工事	F	[∃	法技	き討	計	書	
施	I í	笛	所	安曇野市	田	淵行男記念	念館															
			設	計		大	要				施	I	方	法				請	負	ļ		
	田淵行	· 男	記念的	館の外壁・屋根	等引	攻修工事−	-式				施	I	期	間						日	間	
	田淵行 外部	男記	己念飢	Ė								契約年	∓月日	1		令和		年		月		П
	屋根 外壁	金装	工事	一式							竣	工予深	定年月	日		令和	8	年	1	月	29	П
	内部			補修工事一式							多	2約保	証方	法				金銭	的保	証		
				- ス LED化工事一s	ţ					•	別途技	旨定する	5建設機	継械につい	ては排	出ガス対	付策型	の使用を	を原則	とする	5.	
•	外トイル		⊦ ,	- +							この詞	役計書で	で施工機	続・仮設	材の規	格、調査	查条件	等の記録	載及び	「人、	h、l	%、日、
				≨一式 ≨一式							時、	L数、5	≌m3、挂	hm2、日・	回、日	回、供戶	目、	月」の単	単位に	より見	見積りσ	ための参
		_	-	LED化工事一元	t 1	ほか					考数量	量を示し	たもの	は任意扱	いです	。したた	バって	、内訳	書の作	成や契	契約を指	凍する
											もの	ではあり	りません	。ただし	、指定	した場合	合を除	きます。	,			

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	 考
令和7	年度 田淵行男記念館 屋根・外雪	き等改修工事						
I	共通仮設工事	率共通費+積上共通仮設分	1.0	式				
I	直接工事費		1.0	式				
	純工事費 計							
IV	現場管理費		1.0	式				
	工事原価 計							
V	一般管理費		1.0	式				
	工事価格 計							
	消費税		1.0	式				
	工事費 合計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
I	共通仮設工事							
I -1	(率仮設分)							
	仮設建物	現場事務所	٦					
	仮設建物	管理事務所						
	仮設建物	現場トイレユニット						
	工事用用水電力							
	機械器具損料		 - 1.0	式				
	安全管理費							
	各種試験費							
	工事管理写真費							
	整理清掃	全般的な物						
	I -1(率仮設分) - 計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
I -2	共通仮設費(積上計上)							
	交通誘導警備員(B)		45.0	人工				
	化学物質濃度測定	パ゚ッシブ法 測定物質:ホルムアルデヒド トルエン・キシレン・エチルバンゼン・スチレン 1箇所 x 前後2	2. 0					
	I -2(積上設分) - 計							
	I - 合計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
П	直接工事費							
А	建築改修工事		1.0	式				
В	電気設備改修工事		1.0	式				
	Ⅱ - 合計							
	# ЦП							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
A	建築改修工事							
1)	直接仮設工事		1.0	式				
2)	塗装工事		1.0	式				
3)	屋根板金工事		1.0	式				
4)	左官工事		1.0	式				
5)	木工事		1.0	式				
6)	ガラス工事		1.0	式				
7)	サイン工事		1.0	式				
	A - 合計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
1)	直接仮設工事							
a	直接仮設工事(本館棟)		1.0	式				
b	直接仮設工事(便所棟)		1.0	式				
	1) - 計							
	., -,							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
a	直接仮設工事(本館棟)							
	足場	くさび緊結式足場(手摺内外2本) w1200 掛払・損料・修繕・運搬共 存置1.5ヶ月間程度	522.0	m2				
	仮囲い	メッシュシート張り 掛払・損料・修繕・運搬共 存置1.5ヶ月間程度	522.0	m2				
	昇降階段	掛払・損料・修繕・運搬共 存置1.5ヶ月間程度	6.0	基				
	資材小運搬費		1.0	式				
	立地不良		1.0	式				
	法定福利費		1.0	式				
	1)-a 小計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
b	直接仮設工事(便所棟)							
		くさび緊結式足場(手摺内外2本) w600		_				
	足場	掛払・損料・修繕・運搬共 存置1.5ヶ月間程度 メッシュシート張り	130.0	m2				
	仮囲い	掛払・損料・修繕・運搬共 存置1.5ヶ月間程度	130.0	m2				
	昇降階段	掛払・損料・修繕・運搬共 存置1.5ヶ月間程度	2.0	基				
	特殊足場手間		130.0	m2				
	法定福利費		1. 0	式				
	枝切り 撤去	2000×2000×h1000 程度	1.0	ヶ所				
	枝切り 解体廃材積込み	樹木	2.0	t				
	枝切り 解体廃材運搬	樹木	2.0	t				
	枝切り 解体廃材処分	樹木 枝・幹	2.0	t				
	1)-b 小計							
	17 0 3 41							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
2)	塗装工事							
a	塗装工事(本館棟)		1.0	式				
b	塗装工事(便所棟)		1.0	式				
	2) — 計							
	E/ BI							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
a	塗装工事(本館棟)							
1	外部塗装工事		1.0	式				
2	内部塗装工事		1.0	式				
	2)-a 小計							
	-/							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
1	外部塗装工事							
	屋根 高圧水洗浄		310.0	m2				
	屋根 塗装	下地調整 +2液型錆止め +フッ素樹脂トップコート	310.0	m2				
	屋根 雪止めアングル	下地調整 +2液型錆止め +フッ素樹脂トップコート	41.0	m				
	外壁 高圧水洗浄		300.0	m2				
	外壁 木面 塗装	下地調整 +木材保護塗料A	148.0	m2				
	外壁 吹付面 塗装	下地調整 +改修塗材E +シリコン樹脂トップコート	45.0	m2				
	外壁・軒天 打放し面 塗装	下地調整	107.0	m2				
	外壁・軒天 打放し面 塗装	撥水材塗布	107.0	m2				
	基礎巾木 高圧水洗浄		19.8	m2				
	破風・鼻隠し 塗装	下地調整 +木材保護塗料A	93.3	m				
	軒裏 塗装	下地調整 +木材保護塗料A	83.7	m2				
	付け梁・柱・土台 塗装	下地調整 +木材保護塗料A	250.0	m				
	梁・柱 塗装	下地調整 +木材保護塗料A	8.8	m				

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
	木製ドア 塗装 1600×2000 外面のみ	下地調整 +木材保護塗料A	4.3	m2				
	木製サッシ 塗装 1000×1000 外面のみ	下地調整 +木材保護塗料A	0.8	m2				
	水切り 塗装	下地調整 +2液型錆止め +フッ素樹脂トップコート	39.5	m				
	外部シーリング工事							
	RC壁面 横目地	W=35 撤去・打替	65.5	m				
	外部シーリング工事							
	サッシ・ドア開口廻りシール	W=20 撤去・打替	141.0	m				
	外部シーリング工事							
		撤去・打替	3.5	m				
	外部シーリング工事							
	解体廃材運搬	廃プラスチック・クロス屑	0.036	t				
	外部シーリング工事							
	解体廃材処分	廃プラスチック・クロス屑	0.036	t				
	外壁ひび割れ補修		152.0	2				
	事前調査費用 外壁ひび割れ補修		152.0	MZ				
	外壁ので割れ補修 0.2~1mm	低圧エポキシ樹脂注入工法	30.3	m				
	外壁ひび割れ補修	とハエエル エノリ対の日/エノヘーエノム	30.3	III				
	0. 2mm未満	可とう性エポキシ樹脂シール工法	30.3	m				
	V. LIIIII/[//PJ		30.3	III				
	① 小計							
	1d. f. 🕥							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
2	内部塗装工事							
	天井 岩綿吸音板面	下地調整 +EP 養生費共	62.8	m2				
	天井(軒天) ケイ加面	下地調整 +OP 養生費共	6.0	m2				
	誘導灯受座 杉接ぎ板 700×300	OSCL	1.2	m2				
	スポット照明受座 120Φ t15	OSCL	0.1	m2				
	本館棟 配線穴補修	ボンドコーク 20Φ	20.0	ヶ所				
	② 小計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
b	塗装工事(便所棟)							
1	外部塗装工事		1.0	式				
2	内部塗装工事		1.0	式				
	2)-b 小計							
	-/							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
1	外部塗装工事							
	屋根 高圧水洗浄		49.8	m2				
	屋根 塗装	下地調整 +2液型錆止め +フッ素樹脂トップコート	49.8	m2				
	屋根 雪止めアングル	下地調整 +2液型錆止め +フッ素樹脂トップコート	4.6	m				
	外壁 高圧水洗浄		27. 4	m2				
	外壁 板張り面 塗装	下地調整 +木材保護塗料A	27.4	m2				
	破風・鼻隠し 塗装	下地調整 +木材保護塗料B	24.6	m				
	軒裏 塗装	下地調整 +OP	18.5	m2				
	付け柱・土台 塗装	下地調整 +木材保護塗料B	20.3	m				
	丸柱 塗装	下地調整 +木材保護塗料B	16.3	m				

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
	サッシ枠 塗装	下地調整 +木材保護塗料B	48.5	m				
	サッシ框枠 塗装	下地調整 +木材保護塗料B	7.5	m				
	木製扉 塗装 外部面のみ	下地調整 +木材保護塗料B	6.8	m2				
	水切り 塗装	下地調整 +2液型錆止め +フッ素樹脂トップコート	17.0	m				
	FIX改造窓 方立・杉板面 W60 D120 H240	下地調整 +木材保護塗料B	1.0	m2				
	A) がこ。 リン・ゲナ市							
	外部シーリング工事 FIX窓廻りシール	撤去・打替	38.1	m				
	外部シーリング工事 解体廃材運搬	廃プ [°] ラスチック・クロス屑	0.005	t				
	外部シーリング工事 解体廃材処分	廃プラスチック・クロス屑	0.005	t				
	① 小計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
2	内部塗装工事							
	天井 岩綿吸音板面	下地調整 +EP 養生費共	22.5	m2				
	ダウンライト照明受座 225Φ t15	OSCL	0.1	m2				
	② 小計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
3)	屋根板金工事							
	本館棟 既存雨樋 撤去		25. 4	m				
	本館棟 既存竪樋 撤去		8.4	m				
	本館棟 新規軒樋 取付	ガルバリウム鋼板 t=0.35 半丸120Φ	25. 4	m				
	本館棟 新規竪樋 取付	ガルバリウム鋼板 t=0.35 丸75Φ	8.4	m				
	本館棟 落し口	120Ф/75Ф	2.0	個				
	本館棟 エルボ	丸75Ф	6.0	個				
	便所棟 軒先破損部修理		1.0	ケ所				
	便所棟 雪止めアングルカット		2.0	ヶ所				
	便所棟 既存軒樋・集水器・鎖樋 撤去		1.0	式				
	便所棟 軒樋 取付	ガルバリウム鋼板 t=0.35 半丸120Φ	8.7	m				
	便所棟 集水器・鎖樋 取付		1.0	個				
	産廃処分費	運搬費・積込費 含	1.0	式				
	法定福利費		1.0	式				
	3) - 計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
4)	左官工事							
	本館棟 基礎巾木 補修 下地調整	かン清掃、接着剤塗布、樹脂モルタル薄塗り	30.0	m				
	法定福利費		1.0	式				
	4) — 計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
5)	木工事							
	本館棟 誘導灯受座	杉接ぎ板 700×300 t=20	5.0	ヶ所				
	本館棟 スポット照明受座	杉 120Φ t=15	2.0	ヶ所				
	便所棟 ダウンライト照明受座	杉 225中 t=15	2.0	ヶ所				
	便所棟 FIX窓改造	方立w60d115h240 杉板張り両面 t=24 + 木下地30x67	3.0	ヶ所				
	5) - 計							
	-/ -/							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
6)	ガラス工事							
	便所棟 ガラス取替工事	1 2 1100 × 240	2.0	++-				
	透明フロートガラス 便所棟 ガラス取替工事	t= 3 1100×240	2.0	枚				
	透明フロートガラス	t= 3 400×240	2.0	枚				
	副資材 コーキング		8.0	m				
	硝子撤去費	法定福利費含む	1.0	式				
	硝子入替施工費	法定福利費含む	1.0	式				
	残材処理費		0.7	m2				
	運搬諸経費			式				
	Paragraph (1997)							
	6) 一計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
7)	サイン工事							
		2004-01F = +						
	便所棟ピクトサイン	200角R15 表示板:SUS HL t=0.5 表示方法:シルク印刷 裏板:アクリル t=5	3.0	枚				
	取付施工費・諸経費		1.0	式				
	法定福利費		1.0	式				
	7) — 計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
В	電気設備改修工事							
1)	電灯・換気設備改修工事	便所等換気設備新設を含む	1.0	式				
2)	非常用照明・誘導灯設備改修工事		1.0	式				
3)	撤去・発生材処分		1.0	式				
	B - 合計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
1)	電灯・換気設備改修工事	便所等換気設備新を設含む						
	電線管	HIVE16 (隠ぺい)	1.0	m				
	II .	HIVE16 (露出)	4.0	m				
	II	HIVE36 (露出)	5.0	m				
	金属可とう電線管	ビニル被覆 38	1.0	m				
	エントランスキャップ	HIVE36	1.0	個				
	アウトレットボックス	VE 102×44 中型四角 カバー付き	4.0	個				
	ジョイントボックス	VE スイッチボックス1個用 カバー付き	3.0	個				
	電線・ケーブル	EM-IE3.5°	8.0	m				
	11	EM-EEF1.6-2C(天井内)	18.0	m				
	II.	EM-EEF1.6-2C(木露出)	11.0	m				
	//	EM-EEF1.6-2C(器具渡り)	3.0	m				
	II .	EM-EEF1.6-3C(天井内)	27.0	m				
	//	VVF1.6-2C(管内)再利用	2.0	m				

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
	電線・ケーブル	EM-CE2sq-3C(管内)	6.0	m				
	ll .	EM-CE3.5sq-2C(管内)	6.0	m				
	"	VCT2sq-3C(床上)	7.0	m				
	"	DV3R2.0(労)電工	2.0	径間				
	"	DV3R2.0(労)普通作業員	2. 0	径間				
	"	DV3R2.0 (材)	39.0	m				
	ライティングダクト 本体	125V2P15A 1m	8.0	本				
	"	125V2P15A 2m	15.0	本				
	//	125V2P15A 3m	6.0	本				
	ll .	125V2P15AE フィート゛インキャッフ゜	19.0	個				
	ll .	2P12515A シ゛ョイナ	7.0	個				
	II .	2P12515AE シ゛ョイナL	2.0	個				
	"	コント"	19.0	個				
					_			

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
	照明器具	A	2.0	台				
	II .	A1	2.0	台				
	II .	B0	3.0	台				
	II	CL	1.0	台				
	n.	CS1	7.0	台				
	ル 渡りコード	CS1 L300	7.0	本				
	ル 渡りコード	CS1 L500	21.0	本				
	n/	DC	5.0	台				
	"	DC1	1.0	台				
	"	DC3	5.0	台				
	"	DC4	1.0	台				
	"	DW	2.0	台				
	"	K	15.0	台				
	"	K1	5.0	台				

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
	照明器具	K2	3.0	台				
	II .	P	6.0	台				
	//	R	1.0	台				
	"	М	1.0	台				
	"	S	4.0	台				
	n n	ST	1.0	台				
	"	SP	3.0	台				
	"	SP1	17.0	台				
	"	SP3	2.0	台				
	II .	SP4	66.0	台				
	// LED電球	RK	2.0	個				
	// LED電球	RK2	3.0	個				
	// 調光器	RC	6.0	台				
	// 調光器	RC2	6.0	台				

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
	フラッシュプレート	ワイド金属製II型 角2連	5. 0	枚				
	"	7分。金属製II型 角3連	1.0	枚				
	カバープレート	金属製 角1連	7.0	枚				
	ブランクチップ	1個用	1.0	個				
	ブランクカバー	ワイド スイッチ用1連	1.0	個				
	コンセントキャップ	125V2P15AE	7.0	個				
	熱線センサー	屋外 軒下用 親器 100V	2.0	台				
	ll ll	天井付 親器 3A 100V	3.0	台				
	ll ll	天井付 子器 換気扇連動	3.0	台				
	パイプスリーブ	φ100 VU L=0.115m程度	3.0	個				
	パイプスリーブ	φ150 VU L=0.115m程度	3.0	個				

B 電気設備改修

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
	パイプファン	0A-1	3.0	台				
	丸型フード	0A-1用 指定色塗装	3.0	台				
	自然給気ユニット	VF-1	3.0	台				
	ベンドキャップ	VF-1用 指定色塗装	3.0	台				
	壁面開口	φ100	3.0	個所				
	壁面開口	<i>φ</i> 150	3.0	個所				
	自動点滅器盤	指定色塗装	1.0	面				
	打込み式接地極	φ10 L1000 リート、端子付き	1.0	本				
	接地極埋設標	黄銅製	1.0	個				
	架空線支持材	低圧ラック、DV碍子	4. 0	組				
	木削孔	φ15以下200mm程度	12.0	個所				
	高所作業車賃貸料	トラック架装 作業床高8 ⁻ 10m	1.0	日				
	高所作業車賃貸料 1) - 計	トラック架装 作業床高8~10m	1.0	日				

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
	非常用照明・誘導灯設備改修工事							
	誘導灯	C1	4.0	台				
	<i>"</i>	BL1	1.0	台				
	非常用照明	103b	3. 0	台				
	// // // // // // // // // // // // //	153c 既存開口部使用	2. 0					
	ll .	(断熱材除け含む) 156 既存開口部使用	4.0	台				
	消防手続費	誘導灯	1.0	式				
	11313 3 1702	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
	2) - 計							

No	名 称	規格・摘要	原設計数量	単位	単価	原設計金額	備	考
3)	撤去・発生材処分							
	撤去費							
		再利用する						
	電線・ケーブル	VVF1.6-2C(管内)	2.0	m				
		再利用しない						
	電線管	HIVE16	10.0	m				
		再利用しない						
	露出ボックス	VE16 1方出	1.0	個				
		再利用しない						
	電線・ケーブル	VVF1.6-2C (天井内)	44.0	m				
		再利用しない						
	<i>"</i>	VVF1.6-2C(管内)	8.0	m				
		再利用しない						
	<i>"</i>	VVF1.6-2C(木露出)	4.0	m				
		再利用しない						
	<i>"</i>	DV2.0(19m×2)電工	2.0	径間				
		再利用しない						
	<i>"</i>	DV2.0(19m×2)普通作業員	2.0	径間				
		再利用しない						
	コード	VCTF1.25-2C相当(吊り)	3.0	m				
		再利用しない						
	<i>II</i>	VCTF1.25-2C相当	23.0	m				
		再利用しない						
	<i>"</i>	VCTFK1.25-2C相当(木露出)	12.0	m				

No	名称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
		再利用しない						
	ライティングダクト 本体	125V2P15A	21.0	m				
		再利用しない						
	//	125V2P15AE フィート インキャップ	7.0	個				
		再利用しない						
	//	2P12515A ジョイナ	7.0	個				
		再利用しない						
	//	2P12515AE ジョイナL	5.0	個				
		 再利用しない						
	照明器具	FSS-321	2.0	台				
		再利用しない						
	//	FSS-322	2.0	台				
		再利用しない						
	//	防犯灯 20W×1	3.0	台				
		再利用しない						
	//	什器照明 64W×1	7.0	台				
		再利用しない						
	//	什器照明 安定器	7.0	台				
		再利用しない						
	//	直付 小型シーリングライト 60W	9.0	台				
		再利用しない						
	//	直付 電球ソケット 60W相当	9.0	台				

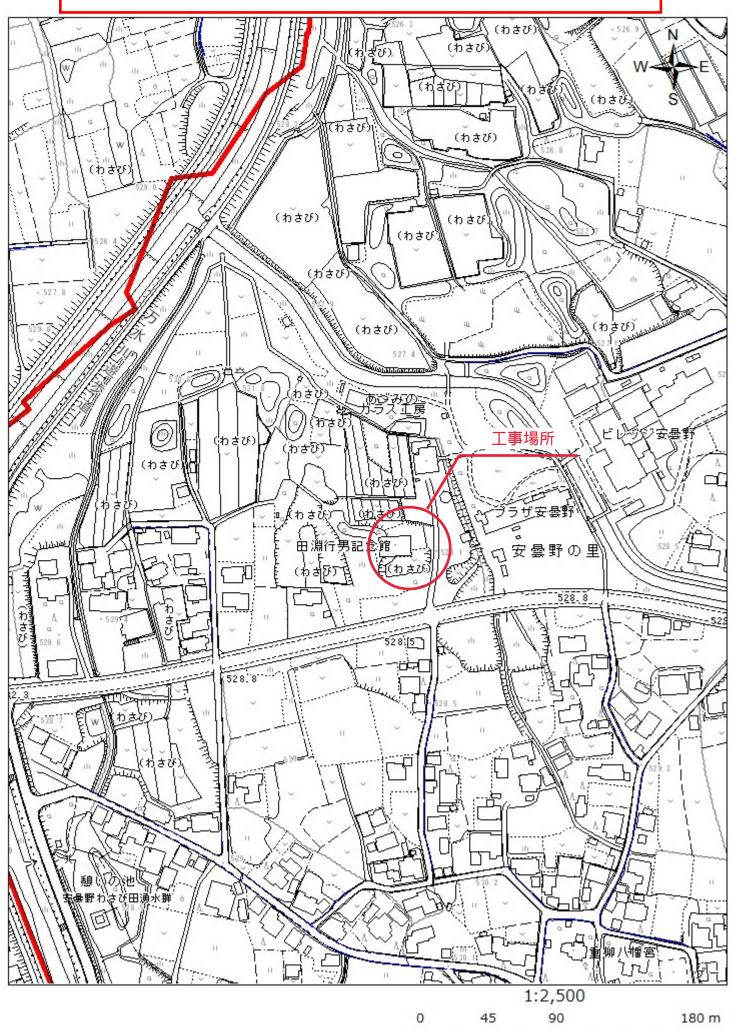
0	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
		再利用しない						
	照明器具	g ウンライト φ175 60W相当	2.0	台				
		再利用しない						
	//	直付間接照明20W相当×1(別置安定器共)	2.0	台				
		再利用しない						
	//	直付間接照明40W相当×1(別置安定器共)	25.0	台				
		再利用しない						
	//	コート゛ヘ゜ンタ゛ント 60W	1.0	台				
		再利用しない						
	//	コート * Λ° ンタ * ント	6.0	台				
		再利用しない						
	//	FSS6-322	1.0	台				
		再利用しない						
	//	キッチンライト 15W	1.0	台				
		再利用しない						
	//	ブ゛ ラケットスホ゜ ットライト	6.0	台				
		再利用しない						
	//	ブ゛ラケットスホ゜ットライト WP	4.0	台				
		再利用しない						
	//	ライティングダクト照明(電球タイプ)	63.0	台				
		再利用しない						
	電球	電球 60W	2.0	個				
		再利用しない						
	//	電球 40W	3.0	個				
		再利用しない						
	調光器	白熱灯用	3.0	台				
		再利用しない						
	//	位相制御	4.0	台				
-			*					

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
		再利用しない						
	埋込スイッチ	1P15A×1	2.0	個				
		再利用しない						
	//	1P15A×2	2.0	個				
		再利用しない						
	//	1P15A×4	1.0	個				
		再利用しない						
	防水埋込スイッチ	1P15A×1	1.0	個				
		再利用しない						
	カバープレート	金属製 2連	2.0	枚				
		再利用しない						
	誘導灯	壁付 中型 20W×1	5.0	台				
		再利用しない						
	非常用照明	K1-ISS4-JE13	3.0	台				
		再利用しない						
	<i>"</i>	K1-IRS4-JE13	3.0	台				
		再利用しない						
	//	K1-IRS4-JE30	3.0	台				
	==r/h-₩+/4//	1 b to the . / b . W ch == 0 < 1.0	1.0					
	高所作業車賃貸料	トラック架装 作業床高8~10m	1.0	日				
	2) - 41=1							
	3)-a 小計							

No	名 称	規格・摘要	原設計 数量	単位	単価	原設計金額	備	考
	発生材処分							
	解体廃材積込	廃プ [°] ラスチック	0.01	t				
	解体廃材積込	混合物屑	0.19	t				
	解体廃材積込	金属千地屑(電線・ケーフ゛ル)	0.02	t				
	解体廃材積込	がうス屑(蛍光管、電球)	0.02	t				
	解体廃材運搬	廃プラスチック DT2t・4t積 片道30km程度	0.01	t				
	解体廃材運搬	混合物屑 DT2t·4t積 片道30km程度	0.19	t				
	解体廃材運搬	金属千地屑(電線・ケーブル) DT10t積 片道10km程度	0.02	t				
	解体廃材運搬	カ゛ラス屑(蛍光管、電球) DT2t・4t積 片道30km程度	0.02	t				
	解体廃材処分	廃プラスチック(ケーブル被覆含む)	0.01	t				
	解体廃材処分	混合物屑	0.19	t				
	解体廃材処分(有価物処分)	金属千地屑(銅)	0.01	t				
	解体廃材処分	ガラス屑(電球)	0.01	t				
	解体廃材処分	蛍光管	10.20	kg				
	3)-b 小計							
	3) - 計							

B 電気設備改修

令和7年度 田淵行男記念館 屋根・外壁等改修工事



現場説明書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

1. 件名(工事名称)

令和7年度 田淵行男記念館外壁・屋根等改修工事

2. 工事場所: 安曇野市 田淵行男記念館

2. 工事概要: 田淵行男記念館の外壁・屋根等改修工事一式

■田淵行男記念館

外部

屋根塗装工事一式 外壁塗装工事一式

外壁ひび割れ補修工事一式

内部

内部塗装工事一式 全館照明器具 LED 化工事一式

■外トイレ

屋根塗装工事一式 外壁塗装工事一式 全館照明器具 LED 化工事一式

- 4. 工期 契約日 から 令和8年1月29日まで
- 5. 一般事項について
 - (1) 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書(案)及び現場説明書(以下「設計図書等」という。」)によるものとし、現場説明会は実施しない。

(2) 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話(ただし、指定の問い合わせ先は除く。)等は一切認めない。

(3) 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

(4) 工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

- 6. 本工事における特記事項
 - (1) 工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
使用目的	使用場所・面積
資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	同上敷地

(2) 排水への対応

本工事施工に伴う排水は、沈殿処理・Ph 管理等の各法令を守り、自然環境等へ悪影響を及ぼすことのないよう適正に処理し、特に指示のある場合を除き近傍の公共用水域又は排水路等に排水する。また、排水路等は、常に適切な維持管理を行い、従前の機能を損なわないようにすること。ただし、周辺水路についての排水は、管理者と協議のうえ、同意を得ること。

- (3) 工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。
- (4) 夜間、早朝及び休日での施工を実施する場合は監理者・監督員と打合せを行い、監理者・ 監督員の承諾を得たのちに、必要な場合は近隣への事前通達のうえ施工すること。
- (5)施設利用者及び周辺住民の安全に十分配慮すること。
- (6) 感染症対策は十分に講じること。
- (7)各官公庁手続きについて、 事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。
- (8) 記念館の内部改修及び照明器具 LED 化工事については、**休館日及び令和7年11月25日** から令和7年12月8日までの休館期間中に施工を実施し、完了すること。 また、引き渡し検査についても12月8日までに受けること。
- (9) 本工事は執務並行型の工事である。
- (10) 本工事は、「週休2日工事実施要領」発注者指定型週休2日工事の対象である。 なお、週休2日の取組実績に応じて、単価の補正を行い、設計変更を行うものとする。 (工事発注時は4週8休(通期)を想定した設計単価で積算している)
- (11)近隣にワサビ畑、養魚場があるため、施工方法については、事前に監督員・監理者の承諾を得ること。
- 7. 本工事に関連する別途発注工事の予定

	発注機関	工事名	工期	工事内容	備考
,		** ^ L ~ ~ * * * =			

・本工事に近接・競合する工事の予定

発注機関		

・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。

8. 安全対策関係

① 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

② 安全施設

発注者が想定している仮設 (ゲート、仮囲い等) については、仮設計画図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。(任意仮設)

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときは設計変更の対象とする。

9. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

10. その他

火災保険等への加入期間は、請負契約後から契約工期末日後14日までとする。

特記仕様書(共通事項)

総務部 財産管理課

1. 保険等

建物(施設)引渡しまで工事受注者は、現場説明事項・施工条件明示事項に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、 協力しなければならない。

- (1)公共事業労務費調査等
- (2) 資材調査、建設副産物実態調査等
- 3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち 検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

- 5. 工事実績情報サービス (CORINS) の登録について
 - (1) 請負金額が500万円以上(税込)の工事については、工事実績情報サービス(CORINS)の登録をすること。
 - (2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。
 - ① 工事受注時契約締結後10日以内
 - ② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内
 - ③ 工事完成時工事完成後10日以内
- 6. 施工体制台帳に係る書類について
 - (1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。
 - (2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。
 - (3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。
 - ・1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約
 - ・クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合
 - ・クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者(以下「監理技術者等」という。)が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間)
 - ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
 - ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
 - ④ 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務 手続、後片付け等のみが残っている期間

8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理(分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為)するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「廃棄物処理法」という。)に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積込み状況の写真、処分状況の写真 を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並 びにE票の原本(廃棄物の種類ごとに1セット)を提示すること。

9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」(ラージリサイクル法)に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事:ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法: COBRIS (建設副産物情報交換システム※) を利用すること。

※(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)が提供する建設副産物の情報交換サービス 10.安全対策関係

- (1)工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2)安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日 誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難い場合は、監 督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「「手すり先行工法に関するガイドライン」について」(厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日)の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きや

すい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する 基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

11. 環境対策関係

- (1) 現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2) 夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートの選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- (4) 熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

12. 過積載の禁止

- (1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。
 - ①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材(以下「資機材等」という。) の積載重量の厳重チェックを行うこと。
 - ②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
 - ③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害する ことのないようにすること。
 - ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輌及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輌からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
 - ⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた 者または車輌を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除するこ と。
 - ⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
 - ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当っては、「土砂等を運搬する大型自動車による 交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出 た団体構成員の雇用に努めること。
- (2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。
- 13. セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について
 - (1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良士を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。
 - (2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトラ ンドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加 えたものを含める。
 - (3) 六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出 試験実施要領(案)」(以下「実施要領(案)」という。)により実施し、土壌環境基準を 超えないことを確認する。
- 14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査
 - (1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、

図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。

報告書の記載内容

- ① アスベスト材料の種別
- ② アスベスト形状、飛散可能性の有無
- ③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率 なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行 う。
- (2) 監督員の指示による「石綿(アスベスト)の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。
- 15. 建設業退職金制度について
 - (1)工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
 - (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下 請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付 すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の 建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
 - (3)請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書(以下「収納書」という。)を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。
- 16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用
 - (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。
 - (2)工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。
 - (3)下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。
- 17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再 資源化の状況、再生資源(再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土 砂)及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、I類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場(改正工業標準化法(平成16年6月9日公布)に基づき国に登録された民間の第三者機関(登録認証機関)により認証を受けた工場)で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者(コ

ンクリート主任技士等)が置かれ、良好な品質管理が行われている工場(全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等)から選定する。

ただし、これにより難い場合は、監督員と協議する。

19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

- ・工事記録(工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報)
- ・工事打合わせ記録簿(当月分)
- ・工事写真(工事の進捗状況がわかるものを数枚)
- 20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲する。

21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の 作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用することができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。
 - イ. 完成写真を公表すること。
 - 口. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。
- 23. 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」 を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

24. 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知について

落札者(随意契約の場合にあっては、契約の相手方)は、建設業法(昭和24年法律第100号第20条の2第2項に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定(随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定)から請負契約を締結するまでに、契約を担当する者に対して、その旨を当該事業の状況の把握のため必要な情報を合わせて通知すること。

令和7年2月12日適用版

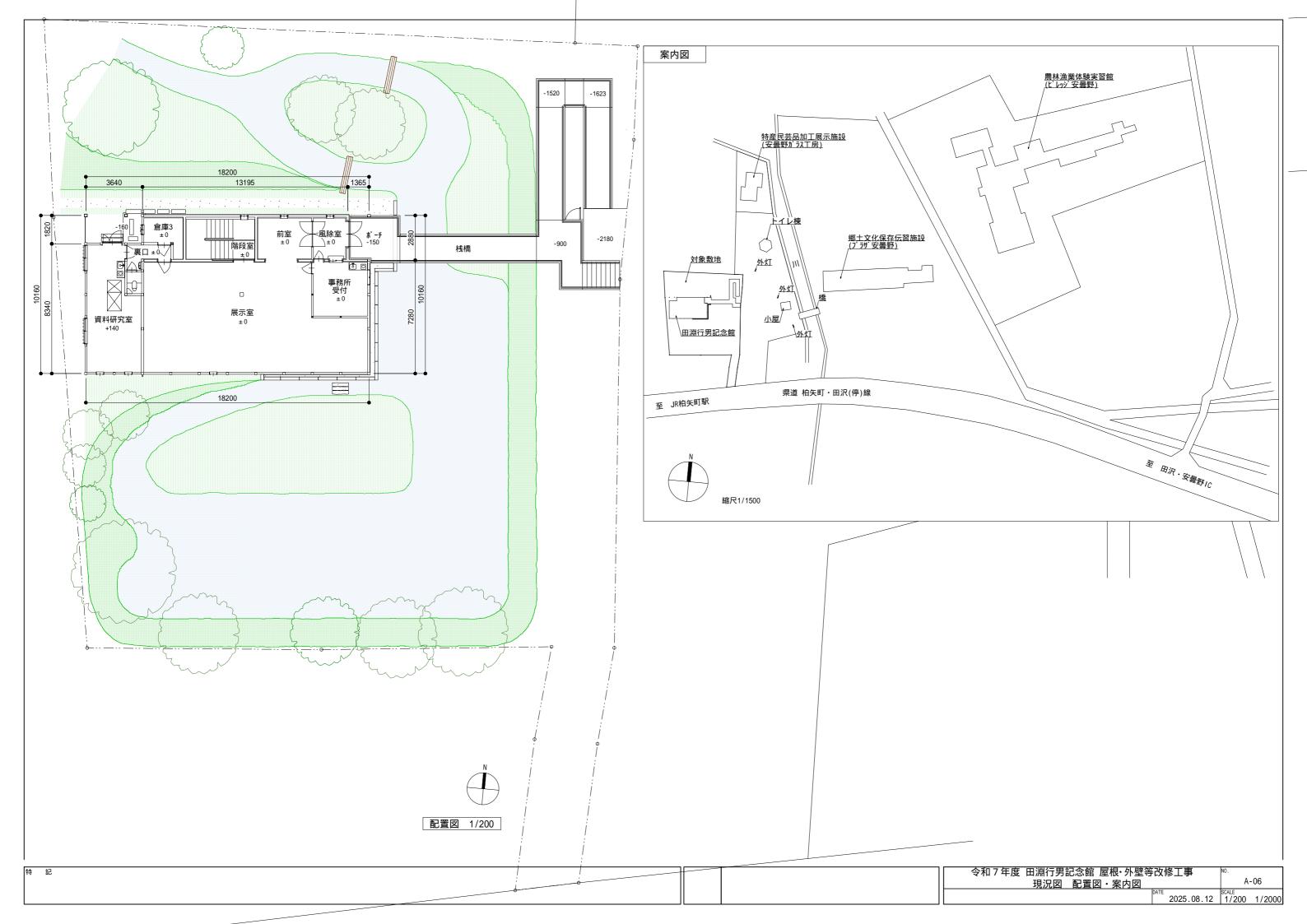
## 1			(1).化学物質の濃度測定	測定方法 パッジ 法(拡散法) ・ アウティン゙ 法(吸引法) [1.5.9]	4. 監督職員事務所	設ける ・設けない (2.4.1)(表2.4.2)	8. アルミニウム製笠木	(3.9.2)(表3.9.1)
Mary 1 1 1 1 1 1 1 1 1		田淵行男記念館 屋根・外壁等改修工事 改修工事仕様書	(9.10 3 10 sic 0 miles miles	検査機関			5. 77V=7A&E5N	種類 呼称肉厚(mm) 表面処理 固定間隔 備 考
Manual M				測定物質	⑤ 工事用水			<u>・300形 1.8以上</u> ・B-2 もの の仕様による
A STATE Column					⑥ 工事用電力			
## 1				地階 多目的ホール				工法
The content of the					③ 1. アスファルト防水			下地補修の工法 図示
March Marc					火火火	保護防水 ・ P 1 B ・ B - 1 B - 2	9. 折板蓋	
### 1	田淵行男記念	館 2		#MA7Nf' ヒト' トルエン キシレン エチルベンゼン パラジクロロベンゼン スチレン 備 考	Ĭ B	• P 2 A • A - 1 A - 2	5. 3/1k/a	形 式 重ね形 ・はぜ締め形 ・かん合形
## 15 19 19 19 19 19 19 19			12.完成図等					材 料 塗装溶融55%アルミウム亜鉛合金めっき銅板及び鋼帯(CGLCCR-20-AZ150)
Part				作成方法 原図 用紙 (トレーシングペーパーA1 ・普通紙A3)				断熱材 有り(種別: 厚さ: mm) ・無し
Company Comp	建築工事仕様			・マイクロフィルム (アパッチャーカード付)			(SEO.) TO (B*T)	
Part Part Set 19 19 19 19 19 19 19 1		記什様に記載されていない事項は 全て国土で通省大臣官庁官・登場部監修「小共建鉱内修工		CADデータ (CD-R (2部) ・)		二重ドレン (POD工法の場合) 設けない ・設ける (3.3.5)	(9に びいての休祉)	すること。
The property of the property	事標準仕様書	(建築工事編)最新版」(以下「改修標仕」という。)により、改修標仕に記載されていない	13.完成写真			既存露出防水層表面の仕上げ塗装(M4C工法の場合) ・除去する (3.2.6)		
Tright T	」という。)、			分類・規格 撮影箇所数 部数 写真のサイズ(mm)		ただし、特定フロンを含まないもの。		
The control of the							①施工数量調査	調査範囲 外壁改修範囲 ②図示の範囲 (1.5.2)
Compared to the control of the con	(1)項目は、番						外 壁 改	ひび割れの幅及び長さを壁面に表示する。また、ひび割れ部の挙動の有無、漏水の有無及び錆汁の流
Part	○印の付か:	ない場合は、 印の付いたものを適用する。		CD-Rにて提出とする。	シート防水	· M 4 A S 工法 · A S · 1 · A S · 2 · A S · 3	修 工 事	モルタル塗仕上げ及びタイル張り仕上げについては、浮き部を表面に表示し、また欠損部の形状寸法
Company Comp	(3)特記事項に	記載の()内の表示番号は、改修標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。	① 建築材料等			· P O A S I 法	共通	コンクリートまたは、モルタル表面のはがれ及びはく落部を壁面に表示する。
# 1 # 1 # 5 # 1 # 1 # 5 # 1 # 1 # 5 # 1 # 1			U-REWINTS	JASマークの表示のない材料及び製造者等は、次の(1)~(6)の事項を満たすものとする。		· M 4 A S I 工法	項	また、既存塗膜と新規上塗材との適合性を確認する。
Part Continue Co				I I		脱気装置 設けない・設ける (3.2.5)	②改修材料	 既製調合モルタル (4.2.2)
*** *** *** *** *** *** *** *** *** *				(5)製造又は施工の実績があり、その信頼性があること	ルーフィング	防水改修工法の種類 施工箇所 新規防水層の種別 仕上げ塗料塗り 使用分類		
Part	章 項 目	特 記 事 項		これらの材料を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料又は外	シート防水	・S 4 S 工法 ・S - F 2 ・S - M 2 ・シルパー ・軽歩行		
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	① ① 適用基準等	○建築工事標準詳細図 国十交通省大臣官僚官庁管護部監修(最新新)		職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。		· M 4 S 工法 · S · M 1 · S · M 2		初期硬化性(標準) 接着強さ(標準) 圧縮強さ 曲げ強さ 硬化収縮率
Current and in a proper Current and in		動地調査共通仕様書 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(最新版)		新版)」に指定された材料については上記(1)~(6)に該当するものとする。		·S3SII法 ·SI-M1 ·SI-M2		a. 均質で有害と認められる異物の混入がないこと。
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	通事							c.常温・常湿(温度20±15 、湿度65±20%)において製造所の指定する期間または製造後6ヶ月間保存した後であっても、上記の品質・性能の各項目に適合していること。
空間を受ける 1997 199	块	○公共建築木造工事標準仕様書 国土交通省大臣官房営繕部監修(最新版)		次の(1)から(5)を満たすものとする。				
日本日本		○建設工事公衆災害防止対策要網(建築工事編) 建設省建設経済局建設業課・住宅局建築指導課監修		1J7樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙はホルムアルデヒドを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。	4. 塗膜防水	防水改修工法の種類 施工箇所 新規防水層の種別 仕上げ塗料塗り		引張強さ 1.0 N/mm2以上 1.0 N/mm2以上 1.0 N/mm2以上 最大引張応力 1.0 N/mm2
日本語画 日本語画				(3)接着剤はスタル酸ジ-n-プチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒ		・L 4 X 工法 ・ X - 2 ・ カラー		
### 1.0 1.0	②品質計画	建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による [1.2.2]		(4)塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キラレン、エチルベンゼンを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。				表示値±0.10 60秒以下 3mm以下 5%以下
● 電子の形態を使用している。				#MATNFでドを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。	(1~4についての保証	i) 防水工事施工者及び請負者連名の保証書(10年)を提出のこと。		b.対象とする被着体を侵さず、かつ周囲を汚損しないこと。 c.常温・常湿(温度20±15 、湿度65±20%)において製造所の指定する期間または製造後6ヶ月間保
株式子中国の日本				ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとするが、該当	5.脱気装置	種類 材質 設置数量		
図 東京中の計算						・ステンレス ・鋳鉄 ㎡当たり1箇所		接着強さ 標準 低温硬化 アルカリ温水 冷熱水中繰返し 熱劣化
空間 1998				JIS及びJASの F 規格品				凝結破壞率(%) 75 以上 50 以上 50 以上 50 以上 50 以上
・	① 光王初00224 年	また、収集・運搬・中間処理・最終処分等の処理について予め監督職員と協議すること。		下記表示のあるJAS規格品	⑥シーリング			引張強度(N/mm2) 1.00 以上 1.00 以上 1.00 以上 1.00 以上 1.00 以上
● 主義経際では、				b . 接着剤等不使用				貯蔵安定性 容積と粘度に著しい変化がないこと。
● 注意士				e . 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用		下表以外は改修標仕表3.7.1を標準とする		b.タイル、石材、下地等を侵すものでないこと。
② 技 単 上	(乙) 施工数量調査							
接触性を作用 技術性が下降性 接触性が下降性 接触性が下降性 分析の大量的体 大田の大量的体 大田の大量の 大田の	⑧ 技能士			JIS及びJASの F 規格品				ていること。
・		適用工事種別 技能検定作業		IEJISのEo規格品				
少一分が粉水工事件業 ・改賞万万分トナーチ工法的水工事件業 大型 万分子の監視を使う外表を登す事 上面 上面 上面 上面 上面 上面 上面 上		・アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・合成ゴム系シート防水工事作業				工事に先立ち、工事範囲のシーリング材を各部位毎に採取し、シーリング材種についての判定を行		
■異次後工事 ・ 注風教作 ・		・シーリング防水工事作業 ・改質アスファルシートトーチ工法防水工事作業 ・FRP防水工事作業 ・左官 ・建築板金(内外装板金作業)				・2 次分析(PCB含有分析) PCBの含有について分析を行うこと。なお、分析結果は速やかに監督職員に報告すること。		1.0 N/mm2以上 20.0 N/mm2以上 10.0 N/mm2以上 a.こて塗りが容易で、かつ硬化後の仕上がりが良好であること。
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		建具改修工事 ・建具製作 ・サッシ施工 ・ガラス施工 ・自動ドア施工	○ (1) 足場その他仮段	外部足場 種別 A種(手すり先行工法) ・B種 ・C種 ・D種 (2.2.1)(表2.2.1)		(2)採取方法 分析機関の指定する方法により採取する。		c.「労働安全衛生法」に基づく「有機溶剤中毒予防規則」に規定された第一種有機溶剤を使用しないこと。
塗扱の修工事		・ポード仕上げ工事作業 ・内装仕上げ施工(鋼製下地工事作業)	事			シーリングにPCBが含有していた場合の措置		e.常温・常湿 (温度20±15 、湿度65±20%)において製造後6ヶ月間保存しても上記品質性能に適合し
記録機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。 2.3.2)(表2.3.1)		塗装改修工事 ○塗装 (建築塗装作業)	② 養生			(2)処置方法 関係法令により適切に処理すること。また、密封できる容器に保管し、採取時期、使		CONSC Co
石工事		コンクリートフ゛ロック・ALCバネル ・フ゛ロック建築	3. 仮設間仕切	固定家具等の移動 行わない ・行う(図示)	⑦とい			
⑤設備工事との取合い 設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。 「位種 単管下地 防炎シート 仮設産 本製産 合板張り程度 無し が適いを受ける。 一・次の箇所は行わない(つ) ロックウール保温筒のボルムアルデヒド放散量の等級 規制対象外 第三種 指除口 有り 無し 細胞の カルムアルデヒド放散量の等級 規制対象外 第三種 指除口 有り 無し 「会和7年度 田淵行男記念館 屋根・外壁等改修工事 (公正 本製産 (本製産 (本製産 (本製産 (本製産 (本製産 (本製産 (本製産		石工事 ・石材施工(石張り作業)		種別 下地 仕上材(厚さ mm) 充てん材 塗 装 ・A種 軽量鉄骨 ・合板(9.0 ・) 無し		配管用網管 ・硬質塩化ビニル管 リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 ・ステンレス網板 ・ ・ 入面処理網板		
(回)設備工事との取合い 設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。 仮設扉 木製扉 合板張り程度 無し 10.設計でし、 図示 ・設計でし、実践計でし、 ・調製扉 片面フラッシュ程度 ・有り ・ 無し 指除口 有り ・無し ・ 調料でし、 ・ ののでは、 排除口 有り ・ 無し ・ ののでは、 ・ ののでは、 ・ ののでは、				・B種 ・木下地 せっこうポード(9.5・) 厚さ mm・片面 C種 単管下地 防炎シート		調管製といの防露 改修標仕表3.8.5による (3.8.3)(表3.8.5) - 次の箇所は行わない ()	令和7年度	田淵行男記念館 屋根・外壁等改修工事 ハン. ៱. 0.4
10.設計は						規制対象外・第三種		CONT.
縦どい受け金物の取付け 図示 (→標任13.5.3(d)(2)による (3.8.3) DATE STGM 2025.08.12	IU.設計UL	ISA/小 · IXETUL=現仏UL				掃除口 有り ・無し 縦どい受け金物の取付け 図示 ○標仕13.5.3(d)(2)による (3.8.3)		DATE SIGN

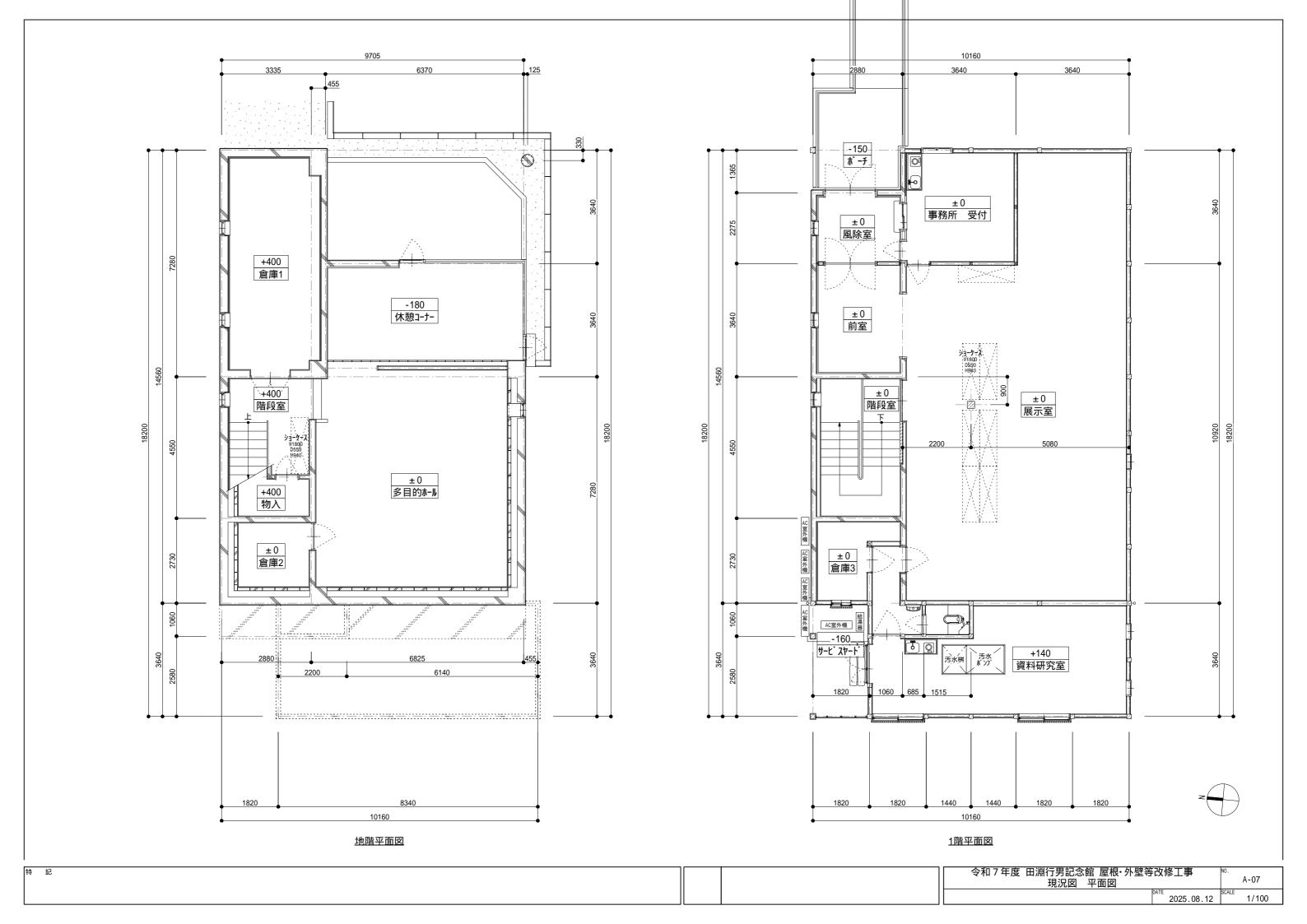
								T	
4-1 外壁改修		・ポリマーセメントモルタル ポリマーセメントモルタルの種類 合成ゴム系、アクリル系、エチレン - 酢ビ系等 曲げ強さ 圧縮強さ 投着強さ (N/mm2)	4.浮き部改修工法	(4.1.4)(4.4.10~4.4.15)(表4.4.3)(表4.4.4) 改修工法の種類 アルゼンの本数(本/㎡) 注入口の箇所数(箇所/㎡) 充てん量 (モルタルを撤去しない場合) 一般部 指定部 注入量 ・アンカーピンニング部分 16 25	①既存塗膜等の除去 及び下地処理 改 後	既存塗膜劣化部の除去、下地処理の工法 (4.6.3)(表4.6.1~表4.6.4) 工 法 処理 範囲 下地面の補修 サンダー工法 既存仕上面全体・ ○のひ割れ部改修工法 ・済を部改修工法	12.建具用金物	マスターキー 製作する(改修部分のマスクーキー) ・製作しない (5.6.4) 建具金物の種類 (5.6.2)(5.6.3)(表5.6.1)(表5.6.2) 錠前類は、シリンダー箱錠(レパーハンドル)とする。 なお、錠前類は建具製作所の指定のものとし、監督職員の承諾を受ける。	
工事 共通事		(N/mm2) (N/mm2) 標準時 温潤時 低温時 6.0以上 20.0以上 1.0以上 0.8以上 0.5以上 表面状態 だれの下がり量は5mm以内とし、ひび割れが発生していないこと。 透水性 裏面の漏れ、水瀬の付着がないこと。		工ポキシ増脂注入工法	工 事 塗 辻	加圧力 30IPa	⊕.ガラス	R金物 ・丁番(内部建具については、軸を鉄芯としてもよい) ・ビボットヒンジ 図示による (5.12.2)	
項		均質で有害と認められる異物の混入がないこと。 ・ポリマーセメントスラリー (4.2.2) 広がり速度 長さ変化率 引張接着性 曲げ性能 吸水性 耐久性 (cm/s) (収縮) (材齢28日) (材齢28日) (72時間) (劣化曲げ強さ)		ボリマーセメントスラリー注入工法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	上 ず か	・水洗い工法 上記処理範囲以外の既存仕上面全体 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		・ガラスプロック 品質JIS A5212によるもの (5.12.5) 寸 法 (mm) 色 調 パターン 防火認定 無し ・ 乳白 ・ カラー () ・ 有り	
		1938年20日 1938年20日		- 注入口グ田園がプログログ 9 16 9 16 5 0 ml ポリマーセメントスラリー注入工法 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	③仕上げ塗材仕上げ	- 防水形仕上げ塗材主材を使用 - 静瀬	14.ガラス留め材及び溝		
		・吸水調整材 (4.2.2) 項目 全園形分(%) 吸水性(g) 接着強さ(N/mm2) 界面破断率(%) 品質・性能 表示値±1%以内 3分間で1g以下 0.98以上 50%以上 均質で有害と認められる異物の混入がないこと。		材質 ステンレス S U S 3 0 4、呼び径 4 mmの丸棒で全ネジ切り加工したもの ・ 注入口付アンカーピン (4.2.2)		・薄付け仕上塗材 ・外装薄塗材 S i ・可とう形外装薄塗材 S i ・砂壁状 ・着色骨材砂壁状 ・可とう形外装薄塗材 E ・砂壁状 ・ゆず肌状 ・さざ波状 ・防水形外装薄塗材 E ・ゆず肌状 ・さざ波状 ・凹凸状		銅製及び軽量銅製 シーリング材 ステンレス製 シーリング材 防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能認定品とする。	
42 (1)ひび割れ部改修工法	樹脂注入工法 (4.1.4)(4.3.4~4.3.6)		材質 ステンレス S U S 3 0 4、呼び径外径 6 mm ・		・防水形外装薄塗材E ・ゆず肌状 ・さざ波状 ・凹凸状 ・外装薄塗材S ・砂壁状 ・投層塗材 C E ・ゆず肌状 ・凸部処理 ・凹凸模様 ・複層坐材 C E ・可とう形板層塗材 C B 耐候性 耐候形 3種 ・ ・ ・ ・ 上塗材	15. ガラス用フィルム	改修標位5.12.3以外のアルミニウム製建具及び板ガラスの場合は、(社)日本建築学会JASS17ガラス工事 「3.1納まり寸法標準」によるほが、性能値が確認できる資料を監督職員に提出し、承諾を受ける。 - 名称 種類 張り面 性能値	
外壁改修工事		注入工法の種類	<u>}</u> <u>≇</u>	・外壁タイル張り全面 ・図示の範囲 撤去範囲 下地モルタルまで ・張付けモルタルまで ・タイルのみ		- 複屬塗材 E 溶媒 水系 ・溶剤系 - 複屬塗材 R E 樹脂 アクリル系 - 複屬塗材 R S 外観 ・プウルル系 - 防水形複屬塗材 C E ・ メタリック		ガラス飛散防止フィルム 第 2 種 内張り ・外張り 飛散防止率 D 1 品質JIS A5759による	
コンクリー		注入工法 - 機械式工ポキシ樹脂 - 0.5以上~1.5未満 100~200 70 - 10.5以上~1.0未満 150~250 130 - 13人工法	2.ひび割れ部改修工法ます「	改修箇所 既存タイル張り面 ・既存タイル撤去面(・コンクリート面 ・モルタル面) 樹脂注入工法 (4.1.4)(4.3.4)(4.5.5) 注入工法の種類 ひび割れ幅(mm) 注入口間隔(mm) 注入量(cc/m) 備 考 自動式低圧ポキシ 0.2以上~1.0未満 200~300 ・ ・ 樹脂注入工法 ・ ・ ・ ・		- 防水形複層塗材 E - 防水形複層塗材 R E - 防水形複層塗材 R E - 防水形複層塗材 R E - ではた塗材	16.重量シャッター	シャッターの種類 (5.9.2)(表5.9.1) ・ 一般重量シャッター 耐風圧性能() N/m2 ・外壁用防火シャッター耐風圧性能() N/m2 ・屋内用防火シャッター	
打放し仕上げ		建築補修用注入エポキシ樹脂 (JIS A6024低粘度形又は中粘度形) ・ 検査(コア抜取り) 行わない (4.3.4) 」 ・ 行う(抜取り部の補修方法:) 「 5		・手動式工ポキシ樹脂 0.2以上 - 0.3未満 50 - 100 40 ・		・可とう形改修塗材CE ○ゆず肌状 防火材料の指定が必要な場合 (4.2.2)(15.5.2) 建築基準法に基づく認定を受けた材料とする。		・屋内用防煙シャッター 関形式 上部電動式(手動併用) ・上部手動式 危害防止機構 障害物感知装置(自動閉線型) ・シャッターの二段降下方式(5.9.2) 一般重量シャッターのシャッターケース 設ける・設けない(5.9.2)	
壁		・リカットシール材充でん工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.3.5) 充てん材料 品質・規格等 備 考 ・シーリング用材料 1成分形又は2成分形 ポリウレタン系シーリング材 ポリマーセメントモルタルの充てん 行わない ・行う	*	検査(P技取り)	5) 1.改修工法の適用 建	(5.1.3) 建具の種類 かぶせ工法 撤去工法 適 用 箇 所	17.軽量シャッター	開閉形式 手動式 ・上部電動式 (手動併用) (5.10.2)(表5.10.1) スラット 材質 塗装溶融亜鉛めっき鍋板及び鍋帯 (5.10.3) 形状 インターロッキング形 ・オーバーラッピング形 (5.10.4) ガイドレール等 鍋板製 ・ステンレス製SUS304(厚さ1.5mm) (表5.10.2)	
		・可とう性エポキシ樹脂 ①シール工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.3.6) みール材料 品質・規格等		・シーリング用材料 1成分形又は2成分形 ポリマーセメントモルタルの充てん ポリウレタン系シーリング材 行わない ・行う ・可とう性エポキシ樹脂	R	・アルミニウム製建具 ・建具表による ・図示 ・網製建具 ・外部 ・	18.オーバーヘッドドア	耐風圧性能 () N/㎡ (5.11.2~5.11.4)(表5.11.1)(表5.11.2) (セクション村 開閉方式 収納形式 ガイドレールの材質 スチールタイプ パランス式 ・スタンダード形 ・溶触亜鉛めっき鋼板	
2	.欠損部改修工法	・パテ状エポキシ樹脂 ・	3. 欠損部改修工法	・タイル部分張替え工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.5.7) 接着剤の種類 品質・規格等 ボリマーセメントモルタル ・変成シリコン樹脂 ・変成シリコン樹脂 ・建設省官民連帯共同研究所報告書 * 有機系接着剤を利用した外装	2.見本の製作等 3.防犯建物部品	・特殊な建具の仮組(建具番号:) (5.1.5) ・適用する() (5.1.7)		・アルミニウムタイプ ・チェーン式 ・ローヘッド形 ステンレス鋼板 ・ファイバーグラスタイプ電動式 ・パイリフト形 (SUS304) ・パーチカル形	
		シール材料 品質・規格等 ・エボキシ樹脂モルタル ポリマーセメントモルタル		・エポキシ樹脂 タイル・石張りシステムの開発。(建設大臣官房技術調査室監修 ボリウレタン樹脂 ・シリコン樹脂 ・シリコン樹脂 キャタイル部分張替え工法用接着剤 職員の承諾するもの又は特記による。	4.アルミニウム製建	種 別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み(mn) 施工 筋所 ・ A種 S-4 B種 S-5 . -3 W-4 70 図示 -3 W-4 70 図示	19.かぎ箱	市販品 形式 ・30組用 ・60組用 ・120組用	
	既存モルタル塗りの撤去	・行う(全面・図示の範囲)		・タイル張替え工法 (4.1.4)(4.5.8) 伸縮目地調整及びひび割れ誘発目地 (4.5.8)(表4.5.1) 位置 改修標仕表4.5.1による ・図示		・C種 S-6 A-4 W-5 100 防音ドアセット ・防音サッシ ・適用する 適合性の等級() 耐震ドアセット ・適用する 断熱ドアセット ・断熱サッシ ・適用する 断熱性の等級()	6 1.改修範囲 内 技 改 改	既存壁の撤去に伴う当該壁の取合う天井、壁、床の改修範囲 (6.1.3) 壁厚程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う ・図示の範囲 天井内の既存壁の撤去に伴う当該壁の取合う天井の改修範囲 (6.1.3)	
堂	ひび割れ部改修工法	・既存モルタル撤去工法(範囲は図示 撤去部分の補修は、3.欠損部改修工法による) 樹脂注入工法(既存モルタル面 ・既存躯体コンクリート面) (4.1.4)(4.4.2)(4.4.5) 注入工法の種類 ひび割れ幅(mm) 注入口間隔(mm) 注入量(cc/m) 備 考	4.浮き部改修工法	(4.1.4)(4.5.10~4.5.15)(表4.4.3)(表4.4.4) 改修工法の種類		表面処理 B - 1 · B - 2 (ブラウン系 ・ブラック ・ ステンカラ-) (5.2.4)(表5.2.2) 屋内建具 表面処理 C - 1 又は B - 1 (5.2.4)(表5.2.2)	<u>T</u>	壁面より両側600m程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う ・ 図示の範囲 天井の撤去に伴う取合部の壁面の改修 既存のまま ・ 図示の範囲	
モルタル塗り仕		自動式低圧エポキシ 0.2以上~1.0未満 200~300 1 200~300 1 200~300 1 200~300 1 200~300 1 200~300 1 200~300 200~		エポキシ樹脂注入工法 ・ ・アンカーピンニング全面 13 エポキシ樹脂注入工法 ・ ・アンカーピンニング全面 13 は、アンカーピンニング全面 13 ボリマーセメントスラリー注入工法 ・ ・ ・	5.網 戸	・C - 2 又は B - 2 (ブラウ系 ・ブラック ・ズデンカラ-) 防虫網 柳の種別 ・合成樹脂製 ・ガラス繊維入り合成樹脂製 ・ステンレス製 (SUS316) 形 式 外部可動式 ・固定式	2.既存床の撤去並びに 下地補修	ピニル床シート等の除去 仕上げ材のみ(接着剤とも) (6.2.2) ・下地モルタルとも(図示の範囲・除去範囲全て) 合成樹脂塗り床材の除去工法・機械的除去工法・目荒工法 (6.2.2) 改修後の床の清掃範囲 改修箇所の室内・ (6.2.2)	
上げ外壁		注入工法 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		・注入口付アンカーピンニング部分 9 16 25ml 工ポキシ樹脂注入工法 ・ ・ ・注入口付アンカーピンニング全面 9 16 9 工ポキシ樹脂注入工法 ・ ・ ・	6.鋼製建具	簡易気密型ドアセットの適用は特記による (5.3.2)(表5.3.1) 耐風圧性の適用は建具表による 特定防火設備の戸 ・適用する (5.3.4)	3.既存壁の撤去並びに下地補修	図示 ・モルタル塗り(塗り厚25mmを越える場合の補強 行う ・行わない)	
		・ 検査(コア抜取り) 行わない (4.3.4) ・行う(抜取り部の補修方法:) ・Uカットシール材充てん工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.3.5)		・注入口付アンカーピンニング全面 9 16 9 16 50ml ポリマーセメントスラリー注入工法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7.銅製軽量建具8.ステンレス製建具	簡易気密型ドアセットの適用は特記による (5.4.2) 簡易気密型ドアセットの適用は特記による (5.5.2) 耐風圧性の適用は建具表による	4.木下地等	木材の品質 改修標任6.5.2による ・市販品 (6.5.2)(表6.5.2)(表6.5.3) 樹種 改修標任表6.5.4による (6.5.2)(表6.5.4) ・ 代用樹種を適用しない箇所() (保存処理木材を使用する箇所()	
		充てん材料 品質・規格等 傷 考 ・シーリング用材料 1成分形又は2成分形 パリウレタン系シーリング材 行わない・行う ボリマーセメントモルタルの充てん 行う。		アンカーピン (4.2.2) 材質 ステンレス S U S 3 0 4、呼び径 4 mmの丸棒で全ネジ切り加工したもの		表面仕上げ H L 仕上げ・鏡面仕上げ (5.5.4) 曲げ加工 普通曲げ・角出し曲げ(補強有り) (5.5.5) 特定防火設備の戸 適用する (表5.5.1)	5.集成材等	品名 規格・品質 芯材の樹種 化粧単板の樹種 集成材 一般材 ・たも・なら・しおじ ・構造用集成材 1級・2級・	
		・可とう性エポキシ樹脂 ・シール工法 (既存モルタル面 ・既存躯体コンクリート面) (4.1.4)(4.2.2)(4.4.7) シール材料 品質・規格等	5. 陶磁器質タイル張り	注入口付アンカーピン (4.2.2) 材質 ステンレス S U S 3 0 4、呼び径外径 6 mm ・ (4.2.2) タイルの種類 (4.2.2) (4.5.7) (4.5.8)	9.自動ドア開閉装置	製造所標準製作規定寸法許容差による (5.7.2)(5.7.3)(表5.7.1~表5.7.3) 開閉方法 センサの種類 スライディングドア ・マットスイッチ 性能 ・SSLD-1 光線スイッチ	6.接着剤	・造作用集成材 1級・2級・ ・化缸ばり造作用集成材 1級・2級・ ホルムアルデヒド放散量の等級 規制対象外・第三種 接着剤に含まれる可塑剤は、難揮発性のものとする。 (6.5.2)	
		<td color="1" color<="" rowspan="2" td=""><td></td><td>施工箇所 形状寸法 きじ 程蓋 役物 色 備考 (mm) 磁器 せっ器 周器 無釉 施 有 無 標準 特注</td><td></td><td>- SSLD-2 - 音波スイッチ - DSLD-1 - 熱線スイッチ - DSLD-2 - 光電スイッチ - SIIID-1 - 多機能便所スイッチ - SIID-2 - タッチスイッチ</td><td></td><td>木工事に使用する接着剤 107樹脂、フォフール樹脂、レン゙ルシ៸ール樹脂又はホルムアルデヒビ系防腐剤(以下「107樹脂等」という。) を用いた接着剤のホルムアルデヒビ放散量の等級 規制対象外 ・第三種 壁紙、ピニル床タイル、ピニル床シート、幅木に使用する接着剤 (6.8.2)(6.14.2)</td></td>	<td></td> <td>施工箇所 形状寸法 きじ 程蓋 役物 色 備考 (mm) 磁器 せっ器 周器 無釉 施 有 無 標準 特注</td> <td></td> <td>- SSLD-2 - 音波スイッチ - DSLD-1 - 熱線スイッチ - DSLD-2 - 光電スイッチ - SIIID-1 - 多機能便所スイッチ - SIID-2 - タッチスイッチ</td> <td></td> <td>木工事に使用する接着剤 107樹脂、フォフール樹脂、レン゙ルシ៸ール樹脂又はホルムアルデヒビ系防腐剤(以下「107樹脂等」という。) を用いた接着剤のホルムアルデヒビ放散量の等級 規制対象外 ・第三種 壁紙、ピニル床タイル、ピニル床シート、幅木に使用する接着剤 (6.8.2)(6.14.2)</td>		施工箇所 形状寸法 きじ 程蓋 役物 色 備考 (mm) 磁器 せっ器 周器 無釉 施 有 無 標準 特注		- SSLD-2 - 音波スイッチ - DSLD-1 - 熱線スイッチ - DSLD-2 - 光電スイッチ - SIIID-1 - 多機能便所スイッチ - SIID-2 - タッチスイッチ		木工事に使用する接着剤 107樹脂、フォフール樹脂、レン゙ルシ៸ール樹脂又はホルムアルデヒビ系防腐剤(以下「107樹脂等」という。) を用いた接着剤のホルムアルデヒビ放散量の等級 規制対象外 ・第三種 壁紙、ピニル床タイル、ピニル床シート、幅木に使用する接着剤 (6.8.2)(6.14.2)
3	.欠損部改修工法	既存モルタル面の欠損部 (4.1.4)(4.4.8)(4.4.9) 改修工法の種類 材料 品質・規格等 ・充てん工法 ポリマーセメントモルタル			受物:標準的な曲がり(小口、標準、二丁、屏風)の役物は一体成形とする。 タイルの見本焼き 行わない ・行う 壁タイル張りの工法 外袋タイル ・密着張り ・マスク張り	10.自閉式上吊り引き戸装	- SmU-2 「・プッテスイッテ ・ 凍結防止措置 (通用箇所は建具表による) - - - - - - - - - -		室紙、と一ル床ツイル、と一ル床ツード、幅小に使用9 の接着剤 (6.6.2/(6.14.2) 壁紙施工用でん粉系接着剤、1JP樹脂等を用いた接着剤の制な7ルデヒド放散量の等級 規制対象外 ・第三種
		・モルタル塗替え工法 改修標仕4.2.2(g)による 塗り厚25mmを越える場合の補強 行う ・行わない ・図示		タイルの試験張り 行わない・行う	11.木製建具	かまち戸の樹種 かまち(タモ) 鏡板(タモ) (16.6.2)	今和7年度	田淵行男記念館 屋根・外壁等改修工事 MO. A - O.2	
			6.目地改修工法	・目地ひび割れ部改修工法 (4.1.4)(4.5.16) ・伸縮目地改修工法 (4.1.4)(4.5.16)		ふすまの上張り 新鳥の子又はピニル紙程度(押入等の裏面は除く) (表16.6.3) ・鳥の子	₹1#/ ⊤IX	田湖行券記念館 屋板・外壁寺 (X) A - 02 特記仕様書 - 改修(2) SCALE	
		(100)		シーリング用材料 種類 改修標仕表3.7.1による (3.7.2)(表3.7.1)		建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムスルデヒド放散量の等級 (16.6.2) 規制対象外 ・第三種		DATE SIGN	
								2025.08.12	

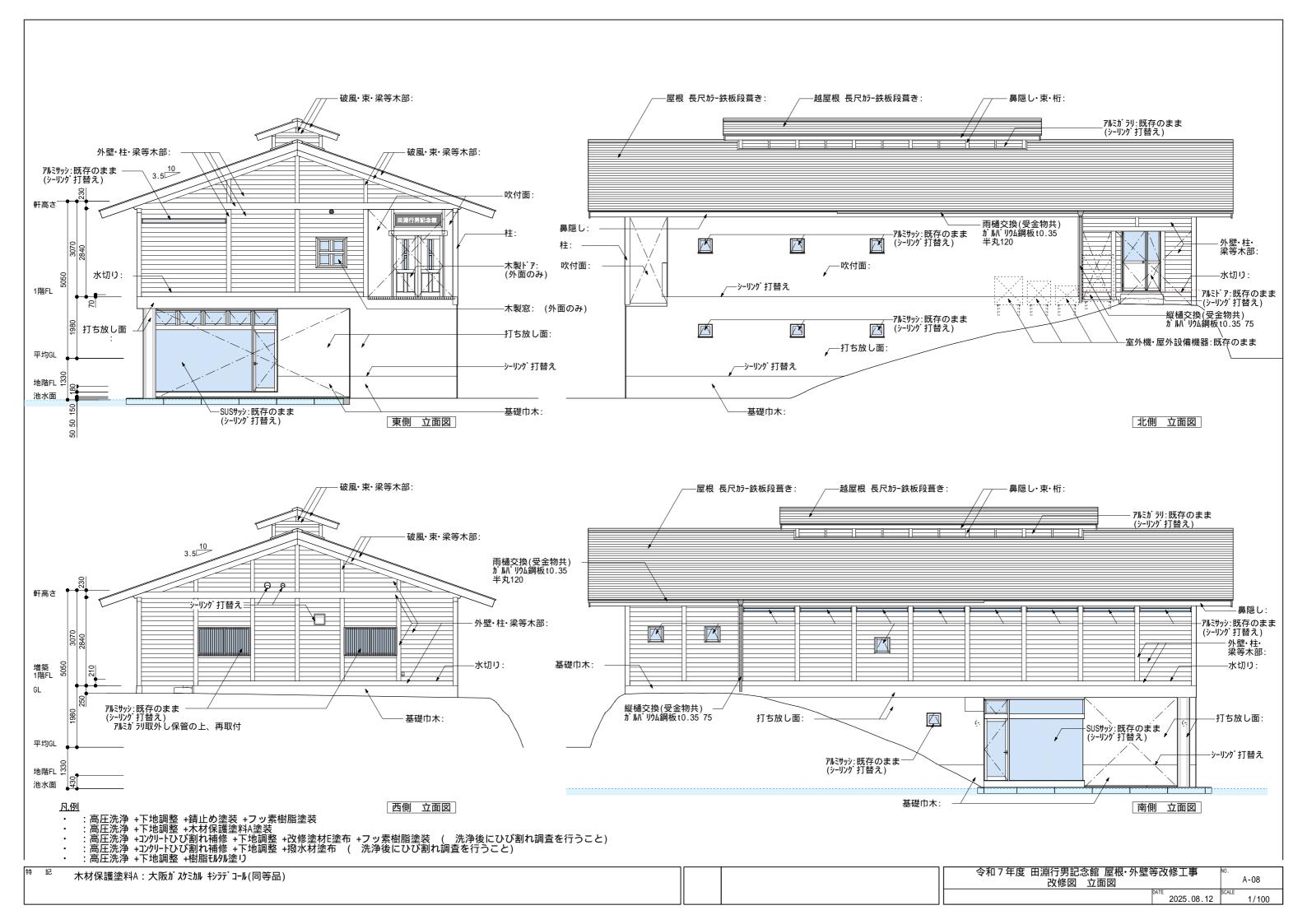
6 7.防腐・防蟻処理 内 設改修	行う箇所 ()) 防腐処理 行う (図示 ・)) 防蟻処理 行う (図示 ・)) 防腐、防蟻処理の種類、品質	21.せっこうボードその他 ボード張り	(6.13.2)(表6.13.1) 種類 JISの記号 厚さ(m)、規格等 ・硬質木毛セメント板 HW ・15 ・20 ・25 ・ ・普通木毛セメント板 NW ・15 ・20 ・25 ・	28.7リーアクセスフロア	[20.2.2] 施工箇所 構 法 仕上り高 適用地震時 耐荷重性能 表面仕上げ材 水平力 事務室 ・ バネネーーネネー゙ネード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	44.くつふきマット	市販品 材質 ・塩化ビニル製(コイル状 ステンレス製受枠) ・ビニル製 (ステンレス製受枠) ・硬質アルミニウム製 (受枠共) ・ステンレス製(受枠共)
工事 8.床板張り	表面処理用木材保存(防腐、防蟻)剤は、監督職員の承諾するものとする。 クロルビリホスを含むものを添加しないこと。 フローリング及び縁甲板張り床 (表6.5.11)		・硬質木片セメント板 NF ・15 ・20 ・25 ・けい腹カルシウム板 0.8FK タイプ2(無石線)・6 ・8 ・ロックウール化粧吸音板 フラットタイプ(9(不燃)・12・・) ・10凸タイプ(12(不燃)・15・・19・・) ・ロックウール化粧吸音板 フラットタイプ(9(不燃)・12・・)		- 清橋法	45.流し台ユニット	種類 寸法(L= mm) 適用内容 規格・品質 ・流し台 1200 ・1500 ・1800 トラップ付き 優良住宅部品 ・コンロ台 600 ・700 ・ パックガード 有り (セクショナルキッチン型)
	下張り用床板 - 有り ・有り - 板張り - 板張り - 板張り 単層フローリング ホルムアルデヒド放散量の等級		(外部用) ・凹凸タイプ(12(不燃) ・15 ・19 ・) ・せっこうボード GB-R ・9.5(準不燃) ・12.5(不燃) ・不燃積層せっこうボード 9.5(不燃) 化粧屑(下独飛)用) 化粧有(トラパーチン模様)		表面仕上げ材の品質・規格等は、各内容工事による スロープ及びボーダー 製造所の標準仕様 ・図示 コンセント等の取付け対応 製造所の標準仕様 (コンセント本体は別途設備工事) コンセントの箇所数は図示	46.屋内揭示板	・つり戸棚 1200 ・900 ・600 ・水切り棚 1200 ・900 ・ ステンレス製 1段式 市販品 枠の材質 アルミニウム製
	床 板 (標仕19.5.2による) 規制対象外 第三種		・シージングせっこラボード GB-S 12.5 (不應) ・強化セっこラボード GB-F ・12.5 (不應) ・15.0 (不應) ・せっこララスボード GB-L 9.5 ・化粧せっこラボード 9.5 (不應)		配線用取り出しパネル 配線用取り出し開口://ネル1枚につき40mx×80m程度の開口1ヶ所以上 フリーアクセスフロア全体面積に対する設置割合 20~30パーセント ・ 空調用吹き出しパネル 無し ・有り(固定式 ・可変式:施工箇所は図示)	47.洗面カウンター	表面の材質 塩ビ発泡シート張り ・ 材種 ・メラミン樹脂化粧板張り(心材:集成材) ・人工大理石(仕様 図示)
9.軽量鉄骨天井下地	野緑等の種類 (6.6.2)(表6.6.1) 屋外 (・19型 ・25型) 医存の埋込インサート ・使用する ・使用しない (6.6.3)(6.6.4)		・化粧せっこうボード (AB せっこうボード (木目) ・化粧せっこうボード (木目) (B-D 12.5 (不燃) 幅440程度 機様 (延目 ・板目)専用下地材付き ・生地、透明塗料塗り(ラワン合板程度)	29. 可動間仕切		48. 収納家具	対質 ・
	(8.6.4) まと施工アンカーの引抜き試験 行う ・行うない (6.6.4) 天井ぶところ1.5m以上の場合は吊りポルトの補強を行う 耐煙を考慮した補強 図示 屋外軒天井及びピロティー天井等における耐風圧性を考慮した補強 図示		・		規模を(m) 開き(m) 大ラミン樹脂又は ・あり ・あり ・スタッド式 ・スタッド式・・スタッドパネル式 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	49.防煙垂れ壁	会板類、MDF及びパーティクルギート の利益アルデビト 放散量の等級 規制対象外 - 第三種 ・固定式
10.軽量鉄骨壁下地	スタッドの高さが5mを越える場合 図示 - (6.7.3)(表6.7.1)		・10 ・12 ・15 ・18 ・八ードポード(素地) HB ・素地 ・RN-HB ・RS-HB ・2.5 ・3.5 ・5 ・7	30.移動式間仕切	[20.2.4] 適音性能による区分 厚さ(mm) 表面材 表面仕上げ 操作方法		材 質 厚さ(nm) 高さ(nm) 傷 考 網入り磨板ガラス 6.8 500 アルミ製枠付 ・線入り磨板ガラス -
11. ビニル床シート張り	種類		・インシュレーションボード IB ・T-IB ・A-IB ・S-IB ・9 ・12 ・15 ・18 合板類、繊維板及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量の等級規制対象外 ・第二種		・一般タイプ 鋼板・ ・焼付け塗装 ・手動式 ・電動式・空紙張り ・部分電動式 ・遮筋張り ・焼付け塗装 ・手動式 ・電動式 ・焼付け塗装 ・手動式 ・電動式 ・電動式 ・空紙張り ・部分電動式 ・部分電動式 表面仕上げの壁紙張りの品質は23・壁紙張りによる		種類 材質 高さ(mm) 備考 ・垂直降下式 不燃布 500 ガイドレール (巻取り型) (不燃認定品) -800 固定式(壁域込型)
12.ピニル床タイル張り	工法 熱溶接工法 ・突付け (施工箇所: (6)8.3) (6.8.2)		軽量鉄骨下地ボード遮音壁の遮音シール材 [19.7.2][表9.6.1] 適用する (・シーリング材 ・ジョイントコンパウンド) ・適用しない	31.トイレブース	遮音性能はJIS A 6512の遮音試験に準拠する 表面仕上げ材 メラミン樹脂系化粧板(標準色 アルミ製コーナーエッジ付き)[20.2.5] ・ポリエステル樹脂系化粧板		・回転降下式 網板製又はアルミ製 500 表面仕上げ 天井材張り
	種類 JISの記号 厚さ(mm) 備考 コンポジションピニル床タイル(半硬質) CT 2 - コンポジションピニル床タイル(軟質) CTS・ホモジニアスピニル床タイル HT ・	22.吸音材	種類 JISの記号 厚さ(mm) ・ロックウール吸音ボード1号 RW-B 25	32.階段滑止め	・		降下機構 煙感知器運動及び手動開放装置(埋込型)
13. 帯電防止床タイル張り	・仕上表による 	23.壁紙張り	・グラスウール吸音ボード32K GW-B 25 ・ (6.14.2)			⑦ ①材料	屋内の壁及び天井の仕上げ材は、防火材料とする。
	種 類 厚さ(mm) 性 能 ・コンボジションビニル床タイル 2・ 体積抵抗値(JIS K0911による)1.0x1059 以下、 ・ホモジニアスビニル床タイル 4.0又は4.5 または、漏えい揺抗値(JIS A1454による)1.0 ・ x105150 未満		施工箇所 型紙の種類 防火性能の級別 傷者 紙 織物 ビニル 化学繊維 無機質 	33.階段手すり	種 別 施工箇所 集成材クリアラッカー仕上げ	塗装改修 ②下地調整	ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量の等級 規制対象外 ・第三種 (7.2.2~7.2.7) (表7.2.1~表7.2.7)
14.視覚障害者用床タイル (誘導用及び	プロックパターンはJIS T 9251による (6.8.2) 色彩は黄色を原則とする		- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		・ビニル製ハンドレール (幅 約50mm)	事	下地面の種類 下地調整の種別
注意喚起用床材)	屋内 塩化ピニル製・磁器又はせっ器質タイル(300・) ・レジンコンクリート製 ・磁器又はせっ器質タイル(300・)		素地こしらえ (6.14.3)(表7.2.4)(表7.2.7) モルタル、ブラスター面 RB種 ・RA種(施工箇所:)	34.黒板及び ホワイトボード	[20.2.8] 種類 寸法(mm) 色彩 備 考 ・黒板 焼付け 緑・黒 平面・曲面・2/91-7/4引分け		亜鉛めっき面 ・RA種 RB種 ・RC種 亜鉛めっき面(鋼製建具) ・RA種 RB種 ・RC種 モルタル、プラスター面 ・RA種 RB種 ・RC種
15.ビニル幅木	高さ (mm) ・60 ・75 ・100 (6.8.2)		せっこうボート面 RB種 ・RA種(施工箇所:) 壁紙のホルムアルデヒド放散量の等級 規制対象外 ・第三種		緑・黒 ・ホワイト ほうろう 白 平面 ・曲面 ・スクリーン付引分け ボード		コンクリート、A L C パネル面 ・RA種 RB種 ・RC種 (2-UE)、(2-ASE) 及び(2-FUE) は除く せっこうボード、その他ボード面 ・RA種 RB種 ・RC種 既存モルタル下地面等のひび割れ部の補修 (表7.2.4 ~表7.2.6)
16.合成樹脂塗床	(6.10.3)(表6.10.3~表6.10.7) 種別 仕上げの種類 ・弾性ウレタン塗床材 平滑仕上げ・防滞仕上げ・つや消し仕上げ	24.モルタル塗り材料	全固形分(%) 吸水量(g) 接着強度(N/mm2) 界面破断率(%)	35.表示	衝突防止表示 図示(市販品 ステンレス製 径約30mm ・) [20.2.10] (・両面 ・片面)	③合成樹脂調合ペイント塗り	行わない (行う(補修範囲及び補修方法は図示) 新規鉄面の塗りの種別 ・A種 B種 (7.4.4)(表7.4.2)
	 ・エボキシ樹脂塗床材		表示値±1.0 30分でfg以下 0.98以上 50以下 均質で有害と認められる異物の混入がないこと 防水剤(防水モルタル塗りの混入剤)		・無し 表示標識 案内用図記号についてはJIS Z 8210による。 誘導標識、非常用進入口表示等は市販品とし、その他は共通詳細図による。	4.79ル酸樹脂エナメル塗り	新規木部の塗りの種別 ・A種 B種 (7.5.2)(表7.5.1) 新規鉄面、亜鉛めっき面の塗りの種別 ・A種 B種 (7.5.3)(表7.5.2)
	ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量の等級 規制対象外 ・第三種		防水剤の種類 建築用のモルタルに用いるセメント防水剤(JIS A1404による試験) 混合割合 凝結時間 曲げ及び圧縮強度比 吸水比 透水比 セメント重量 JIS R 5201の試験において 70%以上 95%以下 80%以下	36.プラインド	・既存再使用する(養生方法:仮設倉庫へ移動) (2.3.1)(5.1.6) ・新設する [20.2.12] 形式 種類 スラットの材種 スラットの幅(mm)	5.2液形がリウレタンエナメル塗り	(7.8.2 - 7.8.4)(表7.8.1 - 表7.8.3)
17. フローリング張り	(6.11.2~6.11.7)(表6.11.1~表6.11.4)		の5%以下 始発 1時間以上 終結 10時間以内 膨張性のひび割れ及びそりがないこと。JIS R5201の試験9		模型 ギア式 ・コード式 アルミニウム合金製 25 接作棒式 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		亜鉛めっき面 A種 · B種 · A種 B種 コンクリート及び押出成形セメント板面 A種 · B種 · A種 B種
	・単層フローリング ・ひのき ・無塗装品 ・ ・ ・ ・	25.陶磁器質タイル張り		37.ロールスクリーン	2本操作コード式 ・クロススラット ・100 防炎性能 有り [20.2.13]	6. アクリルシリコン樹脂エナル塗り 7. 常温乾燥形フッ素樹脂) 新規網製建具 B種 (7.9.3)(表7.9.2)(表7.9.3) (7.10.2~7.10.4)(表7.10.1~表7.10.3)
18.畳敷き	ホルムアルデヒド放散量の等級 規制対象外 ・第三種 (6.12.2)(6.12.3)(表6.12.1) 下 地 の 種 期 豊 の 種 別		施工箇所 形状寸法 きじ 精薬 役物 色 傷考 (mn) 磁器 せっ器 両器 無釉 施釉 有 無 標準 特注 仕上表による 9		施工箇所	以上が	下地の種類 新規塗りの種別 塗り替えの種別 備 考 鉄面 A種 - B種 A種 B種 亜鉛めっき面 - B種 - A種 B種 コンクリート及び押出成形セメント板面 A種 - B種 - A種 B種
	改修標仕表6.5.9による床組 ・A種 B種・C種・D種(ポリスチレンフォーム床下地(ノンフロン) C種・D種(畳表及び畳床は揮発生有機化合物含有量が少ないものとする			38.カーテン	- 既存再使用する(養生方法:仮設倉庫へ移動) (2.3.1)(5.1.6)	8. つや有合成樹脂IRIvia ペーイント塗り	ン 新規の塗りの種別 ・A種 B種 (7.11.2)(表7.11.1)
19.ポリスチレンフォーム床下地材	/ンフロンのもの 畳下地 厚さ(mm) 40 ・65 ・80 (不燃) 7ローリッグ類 厚さ(mm) 80 ・95 (不燃)	26. 断熱材	Y 至 ア 1 ル 接 名 月 放 リ ・ 根 上 リ 放 リ		・新設する (20.2.14) 施工箇所 形式 装置 名称品質 ひたの種類 片引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⑤合成樹脂Iストションへ、イント 塗り	新規の塗りの種別 ・ A 種 B 種 (7.12.2)(表7.12.1)
20.カーペット敷き	- 織じゅうたん (6.9.2)(6.9.3)(表6.9.1) 種 別 パイル形状 色 柄 備 考		・押出法 2種b 一般部 25・ ノンフロンのもの は「以升リフォート」 ・ 保温板 3種b ・接地部分 25・ ノンフロンのもの			10.合成樹脂エマルション模様 塗り	新規の塗りの種別 ・A 種 B 種 (7.14.2)(表7.14.1) <u>塗替えの場合 医存金膜 下地調整 種 別</u>
	・A種 ・カットパイル 単一色 (無地) ・B種 ・ループパイル ・病物(標準品) ・C種 ・カット、ループパイル併用 ・ 帯電性 人体帯電圧3kV以下		・現場発泡 A種1 断熱材補修部分 ノンフロンのもの 動熱材 nm熱材 ・一般部・ 15・30 難燃性 ロックゥ-L、ヴィラク・ト、フェノールフィーム、197樹脂又はメラミン樹脂を使用した断熱材の縁ルスルデヒド放散量の等級	39.カーテンレール	・既存再使用する (5.1.6) ・新設する [20.2.14] 材種 アルミニウム製 ・ステンレス製 形式 ・片引き ・引分け(暗幕用は300mm以上の召合せの重掛けとする)		合成樹脂エマルション模様塗り R B種 A種 ・R C 種 C - 3 種 平滑な塗料塗り R B種 - A種 ・R C 種 - C - 1 種 - C - 2 種
	・タフテッドカーペット (6.9.2)(6.9.3)(表6.9.2) パイル形状 パイル長 (mm) 工 法 備 考	27.浴室天井材	規制対象外 第三種	40.プラインド ボックス 及びカーテンボックス		(I).X) 1 2 ± 0 (0 3)	ピグメントステイン塗り ○オイルステイン塗り (7.12.2)(表7.12.1)
	・カットパイル 5 - 7 ・ 全面接着工法 ・ループパイル 4 - 6 ・ グリッパー工法 ・カット、ループ併用 ・ グリッパー工法 ・帯電性 人体帯電圧3kV以下		材質 表面仕上げ性能幅(mm) 備考 アルミニウム製焼付け塗装品・アルマイト処理品・砂質塩ビ製 塗装品・300 の標準品とする。 つの標準品とする。		市販品(アルミニウム製 押出し型材) 清幅×深さ(mm) ・90×150 120×80・120×150・150×80 色彩 B-1 ・B-2(ブラウン系 ・ブラック ・ステンカラー) ・図示	①. クリヤラッカー塗り(C L)	新規の塗りの種別 - A種 B種 (7.6.2)(表7.6.1)
	・タイルカーペット (6.9.2)(6.9.3)(表6.9.2) パイル形状 種類 種類 総厚さ(mm) 備考		・木目調 ・100	41.天井点検口	材質 アルミニウム製(額縁タイプ ・目地タイプ)		
	ループパイル 第一種 500×500 6.5 ・第二種 ・ ・カットパイル			42.床点検口 43.銅製書架及び物品棚		令和7年度	田淵行男記念館 屋根·外壁等改修工事 A-03
	・カット、ループ併用 帯電性 人体帯電圧3kV以下(フツーアウセスフロア敷設範囲)				種類規格等 JISによる種類 - 銅製書架 JIS \$1039の規格による - 1種 - 2種 - 3種 - 銅製物品棚 - 4種 - 5種 - 6種		特記仕様書 -改修(3) SCALE - DATE SIGN
					, tam VIE VIE		2025.08.12

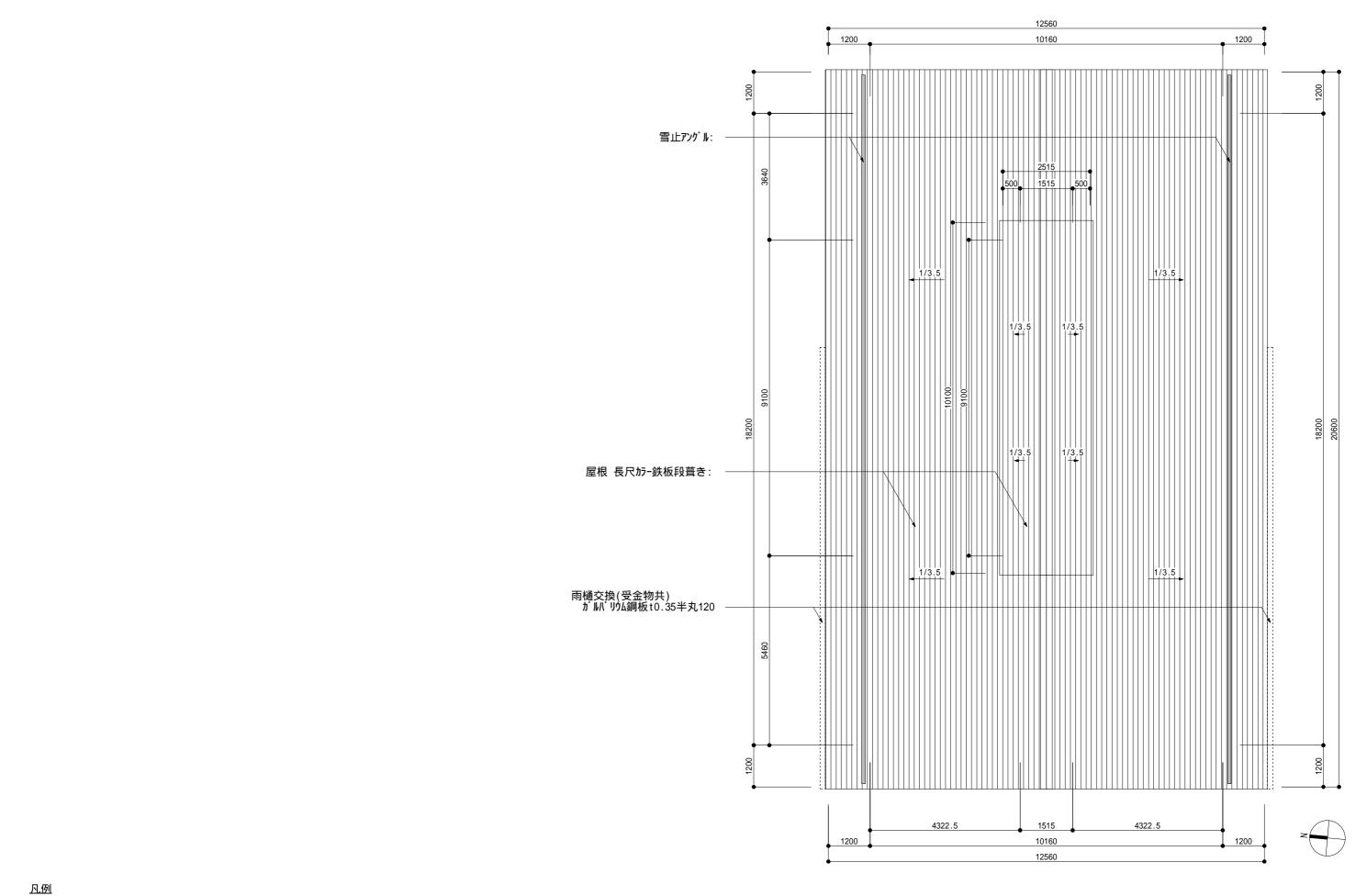
-1 1.鉄筋の種類	(8.2.1)(表8.2.1)	21.耐火被覆材	(8.17.2~8.17.7)	4.連続繊維シート巻き	材料・形状 (8.2.11)	① ①工事現場の環境	工事現場のイメージアップ
耐震	種類の記号 呼び名(mm)		種 別 所要性能及び適用構造区分・ラス張りモルタル塗り		採用した工法の規定を満足するもの 材質	工の差について事用	○仮囲い周辺の美化
\$ [· SD345 D19以上 ·		・耐火材 ・乾式吹付けロックウール 吹付け - 半乾式吹付けロックウール		引張り強度(含浸硬化後) ・2500N/mm52以上 ・3000N/mm52以上	場の環	地域住民への情報提供 ・完成予想図の設置 ・情報掲示板の設置 ・パンフレットの作成
及 び 2.溶接金網 耐	網目の形状、寸法及び鉄線の径 (8.2.2) 網目の形状、寸法及び鉄線の径 (8.2.2)		・選式ロックウール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		ヤング係数(含浸硬化後) ・2.35×1055N/mm52程度 T:± (8.24.7)	境改善	地域住民とのコミュニケーション ・野場自営会の関係
震 改 修	- 類目の形状、寸法(たて×よこ)鉄線の径または呼び(mn) 規格 100×100 6.0 JIS G3551による	22.既存コンクリート面の目荒し	- 耐火板張り 適用範囲 (8.19.3)(8.20.3)		工法 (8.21.7) (財) 日本建築防災協会の評価を受けた工法 (8.21.7)	· 建 設	・現場見学会の開催・住民に対する災害防止関係
範 囲 以 3.鉄筋の継手	継手方法 (8.3.4)(表8.3.3)	22. Mary 1777 1 may 1371 C	既存立かり-トとの打鍵ぎ面 既存立かり-トとも打鍵ぎ面 既存立かり-トともが外又はがうか材の充填部の接合面		下地調整 仕上げモルタルの除去 (8.21.7)	副 産 物	・現場出入口周辺への誘導員の配備・・
外	継手方法 呼び名(mm) 適用箇所 ・ガス圧接		・ ・ 目荒らしの範囲		行う ・行わない 柱の隅角部の面取り (8.21.7)	及 び I 図産業廃棄物の 取扱いについて	(1)解体工事を伴う場合は、別添の解体工事仕様書によること。 (2)廃棄物の処理に当たっては、請負者が自ら処理(分別、保管、収集、連搬及び処分の一連の行為)する
体 改 修	・重ね継手		柱・梁面 打継ぎ面又は接合面全面の3/4以上 壁面 打継ぎ面又は接合面全面の1/3程度		工法の評価内容による	S O 1	ときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「廃棄物処理法」という。)に基づき、適正に 行うこと。
基 4.鉄筋及び溶接金網の 最小かぶり厚さ	- 耐久性上不利な箇所の鉄筋の最小かぶり厚さは下表による。		目荒らしの程度 平均深さ5~10mm(最大深さ10~15mm)程度の凹部を施す	5.スリットの施工	スリット部の配管等の探査 探査機により探査し、配管等の位置の墨出を行う	0 0	(3)廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得して いる者に委託すること。また、施行前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証
	施工箇所 改修標任表8.3.6の値に加える寸法(mm) 柱、梁、壁及び底などの外気に接する打放し面 10	23. モルタル及びグラウト材	柱底等の均し モルクル 無収縮モルタル ・標仕表7.10.2による B 種		・はつり出し	関係	の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の棄何図を監督員に提出すること。 (4)しゅんエしたときは、積込み状況の写真、処分状況の写真、マフォストル票、B2票、D票並びにE票の写しを 監督員に提出すること。
5.各部の配筋	柱の配筋		が 5か材 無収縮が 5か材 (8.2.10) 無収縮をMVN及び無収縮が 5か材の仕様は以下による ま	9 1.アスベスト含有 最 分析調査	分析による確認 ・下表による・・図示 (9.1.1) 材料名 調査方法 分析を行う箇所 備 考		・ (E BETA DU SE CONTROL OF CON
	帯筋の組立ての形の種別 ・H形 ・W - 形 W - 形 (図8.3.4)		無収縮グラウト材 プレミックス及び現場調合形 混和材 セメント系 (酸化カルシウム及びカルシウムサルファルミネート等によって	記己編	(1材料あたりの試料数) 定性分析(3・) 図示	③再生資源利用促進	
6.ガス圧接	圧接部の確認試験 超音波探傷試験・引張試験 (8.3.9)		膨張する性質を利用するもの)とする。セメント JIS R 5210 (ポルトランドセメント)による普通又は早強ポルトランドセメン [j J	・定量分析(3 ・) ・仕上表による 定性分析(3 ・) 図示	計画書等について	着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を提出し、監督員の承諾を受けること。 また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を提出すること。
7.コンケリートの種別及び強度	レディーミストコンケリートの種別 類 ・ 類 (8.1.3)(表8.1.1) 普通コンケリートの設計基準強度 (8.1.3)		トとする。		・定量分析(3 ・) ・仕上表による		対象工事: リサイクル法に規定する一定規模以上の工事又は工事規模が1千万円以上の工事
	設計基準塊度 F c (N/m52) 21 24 24		されたものを絶対乾燥状態で使用する。 ただし、現場調合形に使用させる砂の乾燥状態については規定しない。	X \$ [分析方法 JIS A1481「建材製品中のアスペスト含有率測定方法」による 分析結果については、監督職員に提出すること。	④ I S O 14001関係	(1)現場で使用する機械は、低騒音、低振動、低排ガス型施工機械とすること。 (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、
	- マー・・		無収縮グラウトの品質及び試験方法(現場調合形においては標準使用量・配合値) コンシステンシー Jロートによる流下時間	2.アスベスト粉じん	アスペスト粉じん濃度測定 (9.1.1)		運搬ルートの選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。 (3)汚水・汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
	設計基準強度 F c(N/mm52) 気乾単位容積質量(t/m53) 種 別 適用箇所 21		練混ぜ完了から 3 分以内の値は 8 ± 2 秒 ブリージング 練混ぜ 2 時間後のブリージング率: 2 . 0 %以下	濃度測定	測定場所 図示 測定点 図示		(4)地盤改良によって、周辺への水質、土壌など地下水に影響を与えるおそれがある場合は監督職員と協議 を行うこと。
			凝結時間 1 時間以上 終結時間 1 0 時間以内		アスペスト粉じん濃度測定方法		「参考資料」: 平成12年3月24日付、建設省技調発第49号、同営建発第10号(改正平成13年4月20日) 「セメント及びセメント系國化材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する
8.コンケリートの品質	スランプ (8.1.4) スランプ(cm) 適用箇所		無収縮性 材齢 7 日 収縮しないこと 圧縮強度 材齢 3 日 25.0 N/mri以上		アスペスト粉じん濃度測定は「J18 K3850-1空気中の繊維状料予測定方法・第1部:光学顕微鏡法及び走査 電子顕微鏡によるの位相差・分散顕微鏡法による。 3 内部機能は、12 (2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		当面の措置について」 (5)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。
	18		材齢28日 45.0 N/m㎡以上 付着強度 材齢28日 2.5 N/m㎡以上 塩化物量 0.3 0 kg/m53以下	3 77/ 71-全有贮付计材	測定機関は、都道府県労働局に登録されている作業環境測定機関とする。 アスペスト含有吹付け材の除去方法 (9.1.3)	⑤ 過積載の禁止	資機材の連搬にあたっては、運搬車両の最大積載量を把握し過積載を行わないよう計画すること。また、 飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い連搬すること。
9.普通コンクリート	世ゾトの種類 普通が Jトラント セゾト又は混合セゾトの A 種		試験方法 (1)日本道路公団規格(JHS)「無収縮140%品質管理試験方法」312-1999による。 なお、ブレッカ形と現場調合形で混和材が同一の場合はブレッカスのみ試験を行う。	の除去(レベル1)		_	THE AND THE STATE OF THE STATE
	・高炉セントB種 普通が ルトラント セントは、JIS R5210に表示された規定のほか、次の規定の全てに適合するものとする。		(2)塩化物量は、JIS A 5308「ルディーミクストエンクリート」の9.6塩化物含有量の試験方法に よる。		除去物及び汚染物質等 密封処理(二重袋梱包)	① ① 保険等	(1)本建築引渡しまで受注者は工事目的物、工事材料等について火災保険を掛けなければならない。
	ただし、無筋1/09-トに用いる場合を除く。 水和熱 7d 352J/g以下		無収縮モルタル		隔離養生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機フィルタ、粉じん機フィルタ 等についても密封処理を行う。	0	(2)工事期間中請負者の責任において労災保険に加入し、その負担は受注者とする。
	28d 402J/g以下 混和材料		混和材 セメント系(酸化カルシウム及びカルシウムサルファルミネート等によって 膨張する性質を利用するもの)とする。		アスペスト含有保温材等の除去方法 (9.1.4)	他 ②その他	(1)暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害属を速やかに警察に提出すること。
10.無筋コンクリート	混和材料の種類 混和剤 ・混和材		セメント JIS R 5210 (ポルトランドセメント) による普通又は早強ポルトランドセメントとする。 ・	の除去(レベル2)	解体共任6.4.2によるほか、部位・内容に応じた除去は専門工事業者の仕様で監督職員の承諾するもの とする。 除去物及び汚染物質等		(2) 工事請負額が500万円以上の工事については、工事実施情報(工事カルテ)の登録をすること。 (ただし工事請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注時・訂正時のみ登録するものとする。)
10.388947771	種類 設計基準強度 スランプ 租骨材の最大寸法 適用箇所 (N/mm52) (cm)		されたものを絶対乾燥状態で使用する。 配合比 (各重量比)		密封処理(三重袋梱包) 隔離費生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機フィルタ、粉じん機フィルタ		登録する場合は、あらかじめ監督職員の確認を受け、次に示す期間内に(財)日本建設情報総合センター (JACI)に管録の手続きを行うとともに、登録されたことを証明する資料を監督職員に提出する。
	普通12分ート 18 15又は18 25mm ・軽量12分リート ・ ・ ・		(セメント+ 混和材): 砂=1:1		等についても密封処理を行う。		なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。 工事受注時 契約締結後10日以内
11.高い強度のコンクリート	設計基準強度 (N/mm52) (8.9.1)(8.9.2) (8.9.4)		無収縮モルタルの品質及び試験方法 コンシステンシー Jロートによる流下時間	5.7スペスト含有成形板 の除去(レベル3)	アスペスト含有成形板の除去方法 解体共仕6.5.2によるものとする。 (9.1.5)		登線內容の変更時 変更契約締結後10日以内 工事完成時 工事完成後10日以内
	· 2 7 · 3 0 · 3 3 · 3 6 適用箇所() 混和材料 (8.9.3)		競混ぜ完了から3分以内の値は 8±2秒 プリージング 練混ぜ 2 時間後のプリージング率: 2.0%以下 凝結時間 凝結開始時間 海結開始時間 お間以上 お問以上 お問め上 は同め上 お問め上 は同め上 は同はし は同め上 は同め	6.外断熱改修工事	<u>断熱材の種類</u> (9.3.2) 材料名 厚さ(mn)		(連絡先: (財)日本建設情報総合センター 03-3505-2973) (3)下請負契約締結後、速やかに下請人通知書を提出すること。
	混和剤(高性能AE減水剤標準形又は遅延形 ・)		株品用知は可能 は可能以内 終結時間 10時間以内 無収縮性 材齢7日 収縮しないこと		・ビーズ 法が リストレンフォーム (/ンフロン) ・押出法が リスチレンフォーム (/ンフロン) ・硬質リルプフォーム (/ンフロン) ・ 硬質リルプフォーム (/ンフロン)		(3) 下納 男夫的 卵柏 役、 速 ビル・ト・納 人 週 和 書 を 旋 山 す る こ と 。 (4) 現場施行体制において、受注者は施工体制台帳を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、
12. 鉄骨製作工場	製作工場の加工能力 ・監督職員の承諾する製作業者		圧縮強度 材齢 3 日 25.0 N/m㎡以上 材齢 2 8 日 45.0 N/m㎡以上		<u>・ロックウール ・グラスウール ・EPS 65(巾木45)</u>		監督員に写しを提出すること。 また、工事現場における施工の分担関係を明示した「施工体系図」を作成し、これを工事関係者及び
	建築基準法第77条の45第1項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた(株) 日本鉄骨評価センター又は(社)全国鐵橋工業協会の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める「		付着強度 材齢 2 8 日 3.0 N/m㎡以上 塩化物量 0 . 3 0 kg / m53以下		外装材の種類 (9.3.2) - 高耐久アクリルシリエン系塗材 防火性能		公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。 施工体制台帳に記載すべき内容
40) *** パフ間に日底	(R)グレード」として国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場。		試験方法 (1)日本道路公団規格 (JHS) 「無収縮FM外品質管理試験方法」312-1999による。 (2)埋化物量は、JIS A 5308「レディーやカトコクリート」の9.6埋化物含有量の試験方法に		既存外装の仕上材の撤去 ・有り ・なし (9.3.3)		建設業法施行規則 第14条の2第1項に掲げる事項安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名
13.人熟、八人間温度 の溶接条件	適用箇所 柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶け込み溶接部 ・図示 銅材と溶棒材料の組み合わせと溶棒条件	24.あと施丁でホーの材料	よる。 あと施工アンカーの材料 (8.2.4)		下地面の清掃及び下地調整 断熱材製造所の指定する仕様 通気層 有り(mm) ・なし (9.3.4) 試験施工、工法及び品質は、確認できる試料を提出し監督員の承諾を受ける		(5)下記業種等については、建設工事に関連性をもち、元請負人の指揮、調整のもと行われるものであるため施工体制台帳、施工体系図、契約書及び下請負人通知書等整備すること。また、下記業権同等と考え
	國示	E.OCEELIN ONN	・金属系アンカー(耐震補強用)接着系アンカー		特記なき事項は、製造所の仕様による		られるものについても、同様に整備すること。 ・交通整理員、ガードマン
14.施工管理技術者	適用する ・適用しない [7.1.4]		接着剤の品質 有機系 アンカー筋の種類 鉄筋コンクリート用棒網 ・全ネジボルト	7.ガラス改修工事	複層ガラスの厚さ 建具表による (9.4.2) 断熱性・日射遣へい性による区分		・産業廃棄物処理業者 ・ダンブ運転(1人親方のダンブ運転手)
15.鋼材	網材の材質 (8.2.7)(表8.2.5) 種類の記号 使用箇所 規格等	0. + 1	カプセル型の施工による分類 回転・打撃式 ・打込み式	8.屋上緑化改修工事			- 1日で完了する舗負契約、小額な作業・雑工・労務のみ単価契約の舗負契約 ・クレーン作業、コンクリートボンブ打設等日々の単価契約で行っているもの
	SS400 図示による JIS規格品 JIS規格品 JIS規格品	25.のと施工パルの穿孔	穿孔前の埋込み配管等の探査 (8.11.2) 範囲 あと施エアンカー施工部分全て ・図示 方法 探査器により探査し、配管等の位置の墨出を行う ・はつり出しによる		・屋上緑化軽量システム 芝及び地被類の樹種並びに種類等 図示		・クレーン等の重機オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合 ・他の会社から応援者を借上げ、請負契約を締結した場合(臨時雇用関係である場合を除く)
	, JOHNSON BE	26.あと施工アンカーの	アンカー筋 行う(確認強度は図示による) (8.11.5)	9.透水性アスファルト 舗装改修工事	舗装材料 (9.7.4)(表9.7.5) 再生クラッシャラン(RC-40)		(6)本工事について、公共工事労務費調査、資材調査、建設副産物実態調査等の調査依頼を受けた場合は、 これに協力すること。
16.スカラップ	改良型スカラップ ・	施工確認試験	・行わない		・クラシャラン(C-40)又はクラッシャランスラグ(CS-40) 透水性の高いものを使用する		(7)施行途中において、検査担当職員及び発注機関の長が指定する職員による、抜打ち検査を実施する
17.高力ボルト	高力ポルトの適用	27. 断熱材兼用型枠	種類 施工箇所 厚さ(mn) 品質等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		連断層及び凍上抑制層の材料 ・遮断層 川砂、海砂及び良質な山砂 (9.7.3)		場合においては、これに協力すること。
18.鉄骨工作仮組	・行う 行わない (8.12.9)		・ エグリート系 ・ プラスチッ系 製造所 建設技術評価 *建築物の断熱材養用型料工法の開発」		厚さは図示 ・ 凍上抑制層 再生クラッシャラン ・クラシャラン ・切り込み砂利 ・砂 厚さは図示		
19.溶接部の試験	完全溶込み溶接部の超音波探傷試験 (8.14.11)(8.14.12) 行う		製造所 建設技術評価 建築物の断熱材棄用型枠上法の開発」 において、評価を取得したもの		厚さは図示 盛士に用いる材料 (9.7.3)(表9.7.1) ・ A種 B種 ・ C種 ・ D種		
20.錆止め塗装	耐火被覆材の接着する面の塗装 (8.16.3) 8-	2 1.打増し壁に用いる	現場打ちコンクリート壁の打増し部に用いる既存部とのシアコネクタ (8.2.4)		路床安定処理 (9.7.3)(表9.7.3)		
	・行う(JIS K5662 ・) 行わない	シアコネクタ	種類 「23 あと施工アンカーの材料」による 間隔(nm) 500×500 ・図示		種類 ・普通ボルトランドセメント ・フライアッスセメント B種 ・高炉セメント B種 ・生石灰 () ・消石灰 ()		
		2.増設・補強工事の			添加量 Kg/m53(目標CBR 5以上・) 路床土の支持力比試験 行う(乱した土・乱されない土) 路床締固め度の試験 行う	A === = :	DWG BALAN SHE I SERVICE INC.
		コンクリートの打込み	流し込み工法または圧入工法 溶接金網巻き工法及び溶接閉鎖フープ巻き工法 (8.21.5)		路床締固め度の試験 行う アスファルト混合物 車道部 改質スファルトI型 (9.7.6)(表9.7.7) 歩道部 ストレートアスファルト	令和7年度	田淵行男記念館 屋根・外壁等改修工事 A-04 特記仕様書 - 改修(4) SCALE -
			ATX		透水性アスファルト混合物等の抽出試験 行わない ・行う (9.7.9)		DATE SIGN
							2025.08.12

解体工事	士様		5.屋外設備等	電柱の撤去・・行う(図示・・)・行わない	2.特別管理産業	(5.4.1)	③収集運搬車両	解体工事の施工に伴う解体材、土砂及び工事用資材等(以下「解体材等」という)を収集及び運搬する
(共通仕様書 ^ユ 国土交通大臣 いう。)及び による。	記仕様に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築物解体工事 平成18年版」(以下、「解体共仕」という。)により、解体共仕に記載されていない事項は、 官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)平成22年版」(以下「標仕」と 「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)平成22年版」(以下「改修標仕」という。)	6.解体後の整地	外灯の撤去 ・行う(図示・・)・行わない 解体後の埋戻し及び盛土 (3.11.1) ・行う 整地高さ ・現状GL ・行う(図示・・) 埋戻し及び盛土の材料	廃棄物の処理	特別管理産業廃棄物の種類 仕 様 数 量 備 考 ・廃石綿 ・廃流 ・廃酸 ・廃アルカリ 処理施設		車両の使用に当たっては、交通事故及び交通災害の防止に努めるとともに次の事項を遵守する。 欝外を委託する場合は許可を得た車両を使用させ、許可証の写しを常備させる。 廃棄物の性状に応じ、飛散、流失しない適切な構造の勝知車両を使用する。 積載重量制限を超えて解体材等を積み込まず、また積み込ませない。 さし枠装着車、不表示車等に解体材を積み込まず、また積み込ませない。 イCヤ又は車体に廃棄物を付着させたままの簡外をさせないよう、洗車、清掃を行う。 勝好経路の選定として窺よ上の安全と街路周辺環境に配慮する。
(2)特記事項は、	号に 印の付いたものを適用する。 、 ②印の付いたものを適用する。 ない場合は、 印の付いたものを適用する。		・山砂の類 ・他現場の建設発生土の中の良質土 ・再生コンクリート砂 埋戻し及び盛土に当たっては、各層30cm程度毎に締め固めること。 ・行わない	3.PCBを含む機器類	監督員の承諾する施設 ・図示 ・現場説明書による 引渡しを要する機器類 (5.4.3)	4.騒音、振動調査	調査の有無 無 ・有 調査方法については設計図書による。
(OED ŁOED (の付いた場合は、共に適用する。 記載の()内の表示番号は、解体共仕の当該項目を示す。	7.機械設備及び 電気設備の 切替・遮断等	機械設備(給排水管設備、消化設備、ガス設備等)及び電気設備(構内配電線等)の 切替・遮断等の工事を行う者 請負者が同工事の許可業者でない場合は、同工事の許可を取得している者に委託する。	4.PCB含有 シーリング材	・ 搬去方法 (5.4.4) 「標準施工要領書(日本シーリング工事業共同組合連合会/日本シーリング材工業会)」による。	5.土壌調査	調査項目 ・土壌調査 ・土壌調査 (合有量試験) ・ 土壌汚染に係る環境基準に準拠すること。 調査箇所については設計図書による。
			④ ①再資源化等	(長野県建設工事人札参加資格者のうちから監督職員と協議して委託する) (4.4.1)	- 5.特殊な建設	・ 撤去範囲 図示 (5.5.1)	6官公庁その他 への届出手続等	(1)工事の着手、施工、完成にあたり、関係機関への必要な手続等を遅延なく行う。 (2)前項に規定する届出手続等を行うにあたっては、届出内容についてあらかじめ監督職員に報告する。
			建設廃棄	建設廃棄物の種類 中間処理施設又は再資源化施設等 - コンクリート 監督員の承諾する施設 ・図示 現場説明書による - ヱクタリート及び鉄からなる	副産物の改修及び処分	回収及び処分を行う特殊な 対象機器名称 回収業者又は 保管場所の名称 連設副産物の種類	⑦疑義に関する 協議等	設計図書に定められた内容に疑義が生じたり、現場の納まり又は取合い等の関係で、設計図書によることが困難又は不都合な場合が生じたときは、監督職員と協議する。
章 項 ① ①適用: —		特記事項)工事写真の撮り方(改訂第3版)建築編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 安曇野市建築工事の手引き 安曇野市企画財政部監修	条物の処理	建設資材(PC板、エクウリート 監督員の承諾する施設 ・図示 ・現場説明書による 平板、エクウリート二次製品) (一木材 監督員の承諾する施設 ・図示 ・現場説明書による (上木材(経済) 監督員の承諾する施設 ・図示 ・現場説明書による		・ハロン 監督員の承諾する業者 監督員の承諾する場所 ・イオン化式感知器 監督員の承諾する業者 監督員の承諾する場所 ・六ふっ化硫黄(SF6) 監督員の承諾する業者 監督員の承諾する場所 監督員の承諾する業者 監督員の承諾する場所	8.文化財その他の 埋蔵物	工事の施工にあたり、文化財その他の埋蔵物を発見した場合は、直ちにその状況を監督職員に報告する。 その後の措置については、監督職員の指示に従う。また、当該埋蔵物の発見者としての権利は、法律の定 めるところにより、発注者が保有する。
般共通事項		選集物解体工事共通仕機書 「同解說 国土交通省大臣官房官庁營籍部監修(最新版) 公共建築改修工事標率仕機書(建築工事編) 国社(300番) 建設副產物適正処理推進要網(以下「推進要網、平成10年12月1日建設省経建発第333号 建設工事公衆災害防止対策要網 建築工事編 平成5年1月12日建設省経建発第13号		・アスファルト 監督員の承諾する施設 ・図示 ・現場説明書による ・企業開類 監督員の承諾する施設 ・図示 ・現場説明書による ・小形工公電池 監督員の承諾する施設 ・図示 ・現場説明書による ・強光ランプ、HIDランプ 監督員の承諾する施設 ・図示 ・現場説明書による	6 1.アスペスト含有	分析による確認 ・下表による ・図示 (6.1.3)	9.埋蔵文化財調査	規則作業時の教育委員会等の立会い ・有 ・無 ・ 無 ・ 解体工事終了後 ・ 解体工事中
		長野県建設リサイクル推進指針		・接領塩化ビニル管、維手 監督員の承諾する施設 ・図示 ・現場説明書による	ア 分析調査 ス ベ ス ト	材料名 調査方法 分析を行う箇所	10.工事実績情報 (工事加テ)の 登録	工事議負額が500万円以上の工事については、工事実績情報(工事カルテ)の登録をすること。 (ただし工事請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注時・訂正時のみ登録 するものとする。) 登録する場合は、あらかじめ監督職員の確認を受け、次に示す期間内に(財)日本建設情報総合センター
3.施工明示	条件 ・ 頁目	適用する ・適用しない (1.3.3) (1.3.5) 引渡しを要するもの (1.3.10)	2.現場利用する 再資源化された 建設廃棄物	(4.4.1) 名称 仕様 数量 備考	- 合有建材の除去等	定性分析 (3 ·) 図示 ・定量分析 (3 ·) ・仕上表による 定性分析 (3 ·) 図示 ・定量分析 (3 ·) ・仕上表による		(JACIC)に登譲7手続きを行うとともに、登譲91れたことを証明する資料を監督職員に提出する。 なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。 工事受注時 契約締結後10日以内 登録内容の変更時 変更契約締結後10日以内 工事完成時 工事完成後10日以内 (連絡先:(財)日本建設情報総合センター 03-3505-2973)
もの	しを要する 	名称	3.産業廃棄物 広域認定制度の 活用	(4.4.2) 種類 所在地 ・図示 ・現場説明書による		分析方法 JIS A1481「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」	①. 保険等	工事期間中請負者の責任において労災保険に加入し、その負担は請負者とする。
⑤解体 施工		現場説明書による ・工事を適切に施工管理するため、解体工事施工技士の選任等に配慮すること。		・図示・現場説明書による	2.アスベスト粉じん	分析結果については、監督職員に提出すること。 アスペスト粉じん濃度測定 (6.1.4)	①.その他	(1) 暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害属を速やかに醫察に提出すること。 (2)下請負契約締結後、速やかに下請負人通知書を提出すること。 (3) 下記業種等については、建設工事に関連性をもち、元請負人の指揮、調整のもと行われるものである
из д.	**		4.最終処分する 建設廃棄物	(4.4.4) 名称 最終処分場の種類 数量 備者 ・ ・廃石膏ポード 管理型・ (73ペント含有の物を含む)	濃度測定	測定場所 図示 測定点 図示 アスペスト粉 じん濃度測定方法		ため施工体制台條、施工体系図、契約書及び下請負人通知書等整備すること。また、下記業種同等と考えられるものについても、同様に整備すること。 ・交通整理員、ガードマン ・産業廃棄物処理業者
② 1.騒音 対策		防音パネル ・防音シート ・ (2.2.1)		- 72人 社会有成形板 安定型 -		アスペスト粉じん濃度測定は 電子顕微鏡法 測定機関は、都道府県労働局に登録されている作業環境測定機関とする。		・ダンプ運転(1人親方のダンプ運転手) ・1日で完了する請負契約、小額な作業・雑工・労務のみ単価契約の請負契約 ・クレーン作業、コンクリートポンプ打設等日々の単価契約で行っているもの ・クレーン等の重機オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合
仮設工事		置範囲及び高さ 図示 ・ 水方法 高圧ポンプ等(散水員1名以上常駐) ・		最終処分施設 監督員の承諾する施設 ・図示 ・現場説明書による	3.7スパスト含有 吹付け材の 除去(レベル1)	アスペスト含有吹付け材の除去方法 解体共性6.3.2によるほか、部位・内容に応じた除去は専門工事業者の仕様で監督職員の承諾 するものとする。 除去物及び汚染物質等		・他の会社から応援者を借上げ、請負契約を締結した場合(臨時雇用関係である場合を除く) (4) 本工事について、公共工事労務費調査、資材調査、建設副産物実態調査等県から調査依頼があった場合は、これに協力すること。
		設ける ・設けない (2.3.1) 規模 10㎡程度 ・20㎡程度 ・()㎡程度	5.処理に注意を 要する建設 廃棄物	名称 仕様 数量 備考 ・特定施石書ポード (4.5.1)		除本本の及び2分析的資子 密封処理(二重袋棚包) 隔離費生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機フィルタ、粉じん機 フィルタ等についても密封処理を行う。		(5) 施行途中において、会計局検査課職員及び発注機関の長が指定する職員による、抜打ち検査を実施する場合においては、これに協力すること。
③工事。 ④工事。		内既存の施設 ○利用できる(有償 ・無償) 利用できない 内既存の施設 ○利用できる(有償 ・無償) 利用できない		- CCA処理木材 - 最終処分施設 監督員の承諾する施設 ・図示 ・現場説明書による	4.7スペスト含有 断熱材等の除去 (レベル2)	するものとする。		
				ひ素混入石膏ボード 商 品 名: タイガーボード		除去物及び汚染物質等 密封処理(二重袋梱包) 隔離衡生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機フィルタ、粉じん機 フィルタ等についても密封処理を行う。		
3 1.杭の1解体	杭	行う ・行わない (3.8.2) IO解体工法 引抜き工法 ・破砕による解体		工 場 名:小名浜吉野石膏㈱Nりき工場 裏面表示マークは「吉野石膏OY」 製 造 期 間: 昭和4年3月 - 平成9年4月 JIS許可番号: 277057、277058 ロット番号: 0373 - 0497	5.73A	アスペスト含有成形板の除去方法 解体共仕6.5.2によるものとする。		
施工②樹木	等 樹	オの伐採抜根及び移植 (3.9.1) デラ(図示 ・) ・行わない		カドミウム混入石膏ボード 商 品 名 : アドラせっこうボード エ 場 名 : 日東石膏ボード株八戸工場 裏面表示マークは「日東石膏ボード株式会社」	⑦ ①工事現場の環境 改善について 他	工事現場のイメージアップ ・ () 仮囲い周辺の美化 ・ 地域住民への情報提供 ・ 情報掲示板の設置 ・ パンフレットの作成		
3.地下:		7下埋設物及び埋設配管の解体 (3.10.1) 行う(図示 建築 機械設備 電気設備図面参照 ・) ・行わない		製 造 期 間: 平成4年10月 - 平成9年4月 JIS許可番号: 265023、265024 ロット番号 : A4Y410 - A9430	- (2)産業廃棄物の	住民に対する災害防止関係 ①現場出入口周辺への誘導員の配備		
4.設備		日本事前処理(油類タンク) 図示による ・解体に先立ち、燃料配管、燃料槽、燃料小出槽等に残油がないことを確認する。必要に応じて ・残油を抜き取り、燃料を土壌に流出させないように注意する。 ・燃料構、燃料小出槽は、洗浄のうえ中和処理を行う。 (体事前処理(冷媒)	5 1.施工調査 特別管理要	(5.1.3) 分析調査を行う特別 採取する部位 採取する数量 備 考 では箇所等 ・ 図示 ・ 箇所		産業廃棄物処理状況記録及び写真を次のように整備すること。 () 搬出された産業廃棄物の処理状況記録 処理の全部又は一部を委託した場合 ア 収集運搬車両ごとの産業廃棄物管理票(以下「たコプスト」という。) A票、B2票、D票及び E票(建 の場合はB4票を加える。)の写し、建設廃棄物処理委託契約書の写し並びに 搬出解体材の数量集計表		
		図示による ・ 冷媒を屋外機にポンプダウンした後、撤去を行う機器 図面番号 記号	産業廃棄物等の	・		イ 最終処分場の案内図及び処分状況の写真(中間処理にあっては中間処理施設の案内図及び中間吸理状況の写真) 請負者が自ら処理した場合 ア てコリストに単した解体材の種類でとの数量集計票 イ 最終処分場の案内図及び処分状況の写真(中間処理にあっては中間処理施設の案内図及び		
	-		処理等	・第一次判定 現場にてサンブルを採取し、シーリング材種及び分析の要否を判定する。 ・第二次判定		中間処理状況の写真) 特別管理産業廃棄物の場合 又は に準ずる。ただし産業廃棄物管理票とあるを特別管理産業廃棄物管理票と読み替える。		
	-	・冷媒を回収した後、撤去を行う機器 図面番号 記号		専門分析機関にてPCB含有量の分析を行う。 絶縁油のPCB含有量の分析は、「特別監理一般廃棄物及び特別監理産業廃棄物に係る基準の		() 産業廃棄物の再資源化実施状況記録 再生資源利用促進実施書に記載する事項 発生量、搬出先名称、区分、施工条件の内容、搬出先名称、運搬距離、搬出先の種類等		
	-			検討方法(平成4年7月3日厚生省告示第192号)又は「絶縁油中のがり塩化ビフェルの分析方法規定 (電気技術規定JEAC1201-1991)」により行う。 (焼却炉のダイオキシン類汚染物質の調査は、「廃棄物焼却施設内作業におけるゲイ井)>類ばく露		() 写真 工事者手前の現場全景、周辺及び対象建築物等の現況写真 仮設物、安全措置状況及び工程写真(除却作業状況、埋設配管等及び基礎類は入念に撮影 すること。)		
				防止対策要綱(平成13年4月25日付基安発第20号)」により行う。		使用機械類 産業廃棄物収集運搬車両への積込み時及び積降し時の写真 しゅん工時の全景写真(著手時と同一アングルとする。)		I.o.
						しゅん上町の主京与具(君子町とローアングルと9 ©。) その他監督職員の指示による	\$	和 7 年度 田淵行男記念館 屋根・外壁等改修工事 A-05
								特記仕様書 -解体 SUALE - IDATE SIGN SIGN SIGN SIGN SIGN SIGN SIGN SIGN



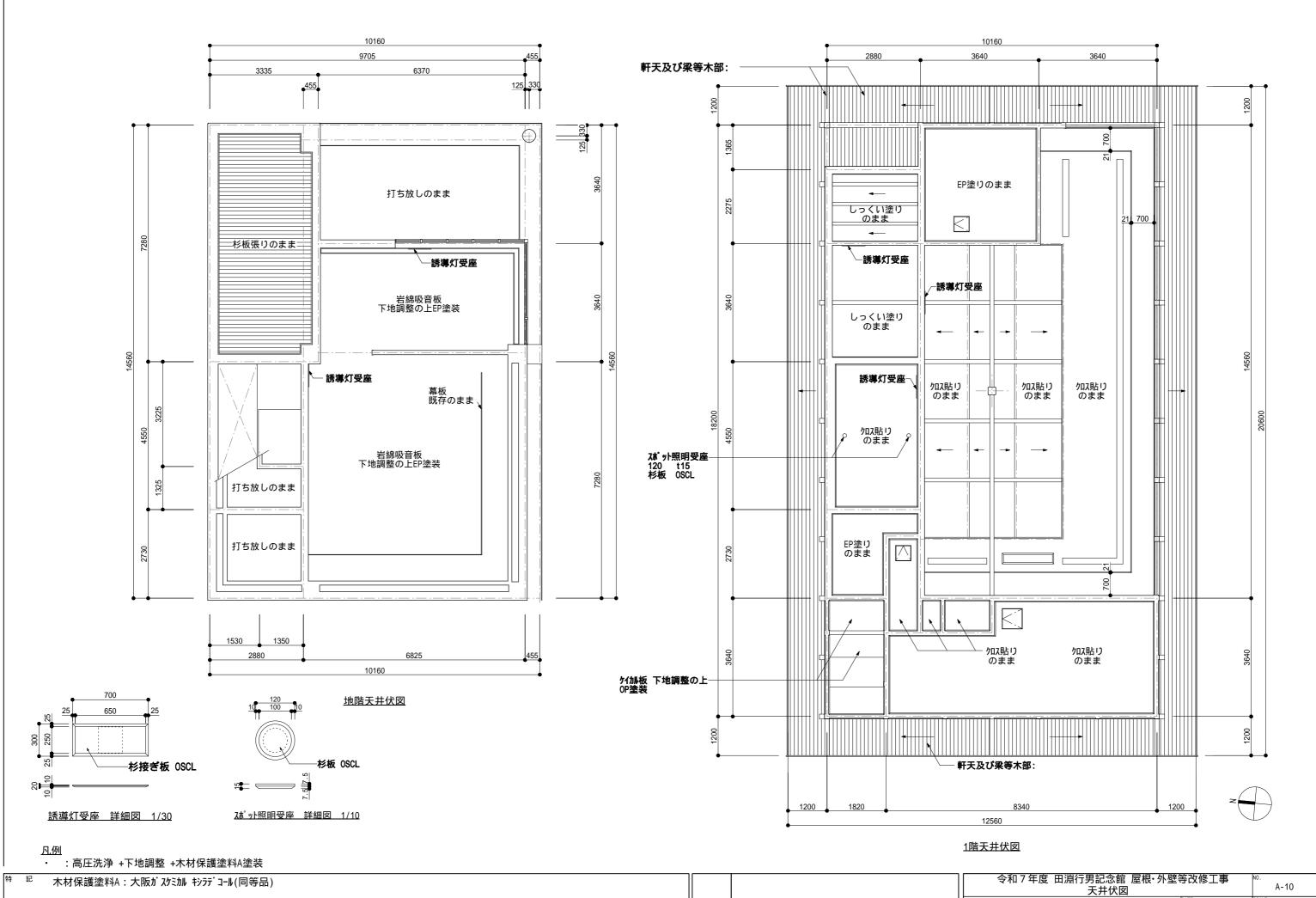




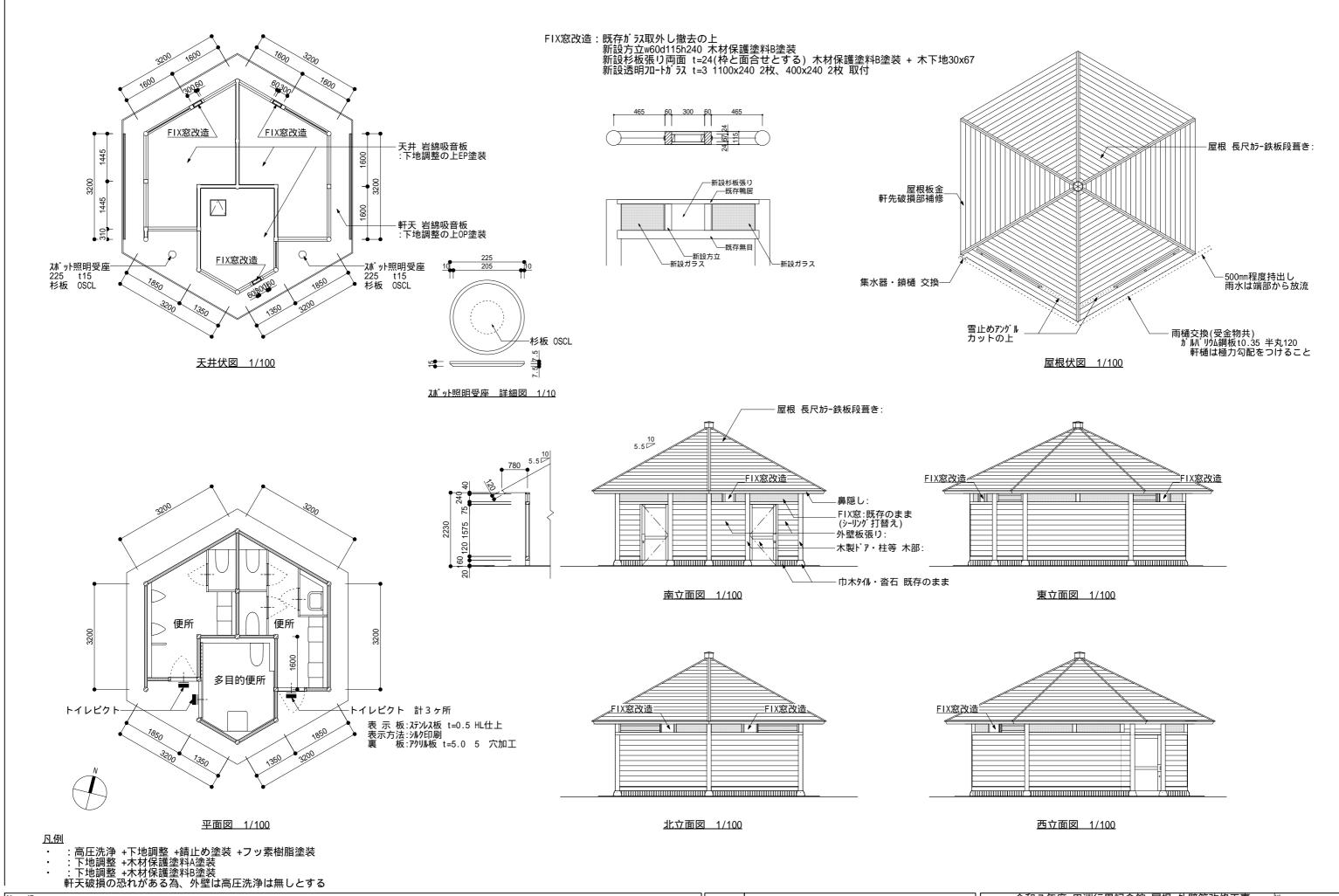


・ :高圧洗浄 +下地調整 +錆止め塗装 +フッ素樹脂塗装

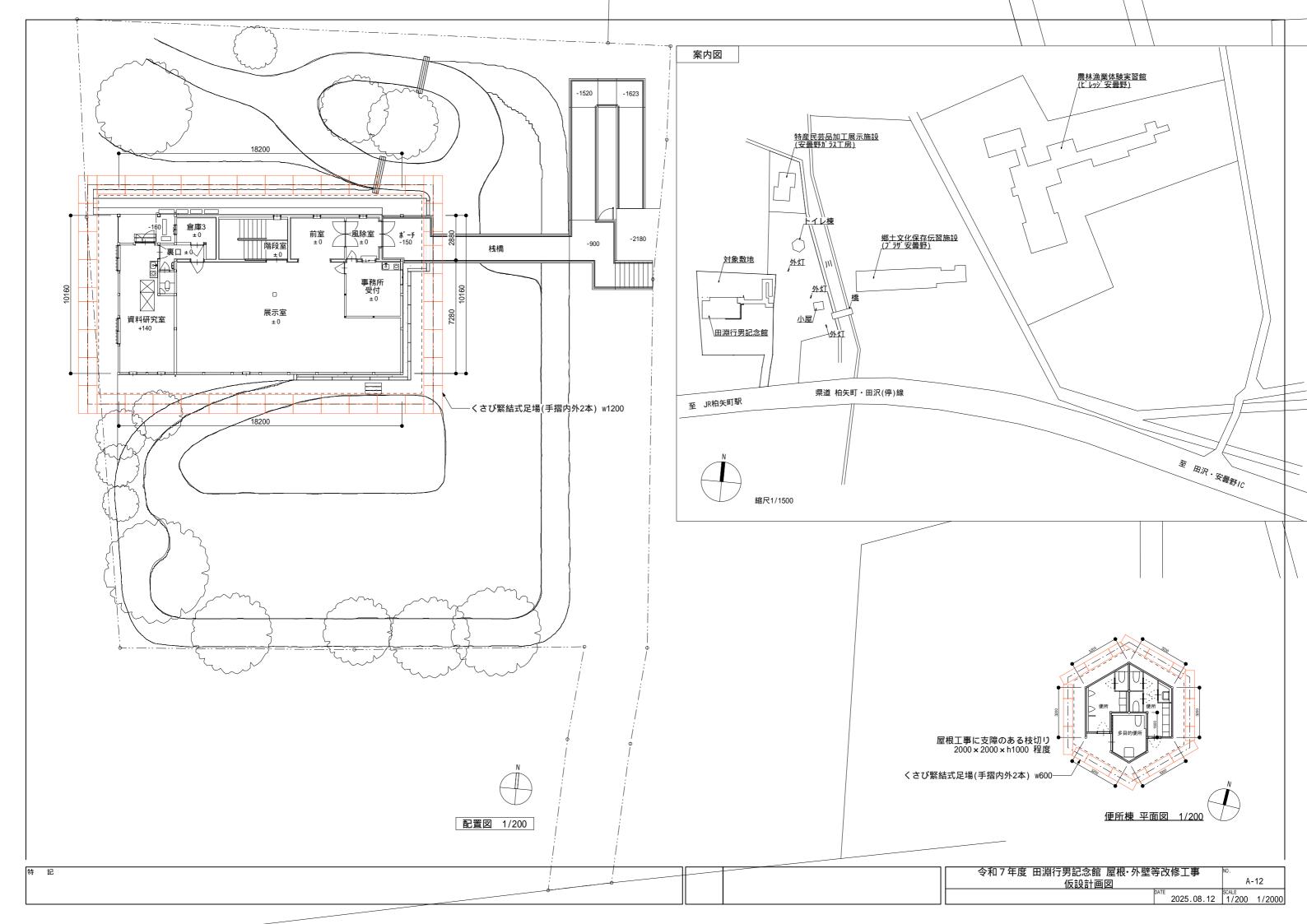
令和7年度 田淵行男記念館 屋根·外壁等改修工事 屋根伏図 A-09 2025.08.12 1/100



A-10 1/100 2025.08.12



記 木材保護塗料A:大阪ガスケミカル キシラデコール(同等品) 木材保護塗料B:トーヨーマテリア シッケンズ(同等品) 令和7年度 田淵行男記念館 屋根・外壁等改修工事 A-11 便所棟改修図 (平面図・立面図・天井伏図・屋根伏図) A-11 PATE 2025.08.12 SCALE 1/100



電 設備工事 特記仕様書 気

Ⅰ エ 事 概 要

1 工事場所 長野県安曇野市豊科南穂高5078-2

2 建物概要

建物名称	構造	1	延 面 積 (m)	消防法施行令 別表第一の区分	備考
田淵行男記念館		地上 1 階 地下 1 階			
便所棟		地上1階			

3 工事種目 (〇印のついたものを適用する。)

		建	物別	及び屋	外
工事種目	項目	田淵行男記念館	便所棟		
電灯設備	分岐	0	0		
動力設備		·	·		
電熱設備					
雷保護設備					
受 変 電 設 備					
静止形電源設備					
発 電 設 備					
非常用照明設備		0			
誘導灯設備		Ō			
構内情報通信網設備					
構内交換設備					
情報表示設備					
映像·音響設備					
拡 声 設 備					
誘導支援設備					
テレビ共同受信設備					
監視カメラ設備					
駐車場管制設備					
防犯・入退室管理設備					
自動火災報知設備			•		
自動閉鎖設備			•		
非常警報設備					
ガス漏れ警報設備			•		
中央監視制御設備					
			•		
構内配電線路					
構内通信線路					
昇 降 機 設 備					

4 区	」面 目 録		
番号	図 面 名 称	番号	図 面 名 称
1	電気設備 特記仕様書	21	
2	改修 配置図	22	
3	照明器具 姿図	23	
4	改修 電灯設備 地階平面図 1階平面図	24	
5	改修 非常用照明・誘導灯設備 地階平面図 1階平面図	25	
6	改修・撤去 便所棟 電灯設備 平面図	26	
7	撤去 配置図	27	
8	撤去 電灯設備 地階平面図 1階平面図	28	
9	撤去 非常用照明·誘導灯設備 地階平面図 1階平面図	29	
10		30	
11		31	
12		32	
13		33	
14		34	
15		35	
16		36	
17		37	
18		38	
19		39	
20		40	

Ⅱ工事仕様

1 共通仕様

- (1) 図面及び特記仕様書に記載されてない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準 仕様書(電気設備工事編)(令和7年版)」(以下、「標準仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準 仕様書(電気設備工事編)(令和7年版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)及び「公共建築設備工 事標準図(電気設備工事編)(令和7年版)」(以下、「標準図」という。)による。
- (2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用 する。

2 特記仕様

特記仕様は別紙「特記仕様書(共通事項)」によるほか次の各項目による。 (1) 項目は、番号に〇印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は、〇印の付いたものを適用する。

項目	特 記 事 項
① 機 材 等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等なものとする。
0 194 19 49	
	ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
2 機材の品質・性能証明	使用する機材が、社団法人・公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業
	設備機材等評価名簿」等によって所定の評価を受けている場合は、監督職員への機材の品質及び
	性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。
3 化学物質を発散する	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有する
建築材料等	ものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。
~ ~	
	(1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクル
	ボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを
	放散しないか、放散が極めて少ないものとする。
	(2)保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて
	少ないものとする。
	(3)接着剤はフタル酸ジー n - ブチル及びフタル酸ジ-2 - エチルヘキシルを含有しない難
	揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを
	放散しないか、放散が極めて少ないものとする。
	(4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が
	極めて少ないものとする。
	(5)上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他
	の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。
	なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムアルデ
	ヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外の
	ものを使用するものとする。
	ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。
	また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。
	ホルムアルデヒドの放散量 該当する建築材料
	「JIS及びJASの F☆☆☆規格品
	②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品
	③下記表示のあるJAS規格品
	a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用
	規制 対象外 b 接着剤等不使用
	c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散
	させない材料使用
	d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用
	e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散
	させない塗料使用
	f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散
	させない塗料等使用
	① JIS及びJASの F☆☆☆規格品
	第 三 種 ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品
	③旧JISのEO規格品
	④ IE JASの F 〇 〇 規格品
4 電 気 保 安 技 術 者	電気事業法に定める自家用電気工作物に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、
5電気工事士	電気工作物の保安の業務を行うものとする。
	契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。
6 実施工程表及び	(1)実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。
施工計画書	(2)工種別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は
	監督職員の承諾を受けること。
7 使用材料発注先調書	使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調書を作成し提出する。
⑧発生材の処理	(1)引渡しを要するもの ・無 O有 (照明器具、LED電球)
	(2) 引渡しを要するもの以外 (講外搬出し、関係法令により適切に処理をする。
	(3)特別管理産業廃棄物 ⊙無 ・有 (
	(4)再利用又は再資源化を図るもの
	○無 ・有 (・コンクリート・木材・アスファルト・金属くず・ダンボール類)
9 監 督 員 事 務 所	- 設けない - 設ける (規模:)
	· 備品 ()
10 工 事 用 仮 設 物	すべて請負者の負担とする。
BA BA 199	横内に作ることが ・できる ・できない
11 足場・さん橋類	・別契約の関係請負者が定置したものは、無償で使用できる。
日足場・この何知	- 加夫利の関係請負者が定置したものは、無限で使用できる。 - 本工事で設置する。
	' ' ' '-'
	·内部仮設足場等(·架台足場 ·移動式足場 ·移動式室内足場)
	・外部仮設足場等(・A種 ・B種 ・C種 ・D種) ・防護シート(
12 工事用電力・水・その他	
	要する費用は請負者の負担とする。
13 工 事 写 真	工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。
14 しゅんエ時提出物	標準仕様書及び別表による。
15 再使用機器	取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。
	ただし、絶縁劣化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。
16 耐 震 施 工	設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2014版(国土交通省国土技術
	政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)」による。なお、施工に際し、耐震
	強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。
	(1) 設計用水平地震力
	機器の重量 [kN]に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。
	なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。

	項	目		特	58	事	項	
			設計用標準水平	地震度				
					特定	の施設	一般()施設
			設置場所	機器種別	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
			上層階、	機 器	2. 0	1.5	1.5	1. 0
			屋上及び塔屋	防振支持の機器	2. °	2. ° 1. ⁵	2.0	1. ⁵
				水槽類 (※ 1) 機 器	1. 5	1.0	1. ⁵	0.6
			中間階	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1. 0
				水槽類(※1)	1.5	1.0	1. 0	0. 6
			地下·1階	機 器 防振支持の機器	1. 0	0. ⁶	0. ⁶	0. ⁴
				水槽類(※1)		1. 0	1. 0	0. 6
				頃にはオイルタン				
				定義は次による。				
			· 受変電股		- 南流雪	R源設備	・交流無停電	雪海盆署
			· 交換機			中央監視装		
			A 20.10	着は次による。	X In 1x	TABRE	_	
				戦は久による。 主の場合は最上階、	7 0 85 20	0 # 0 # L E	0.85	
								± 7
				2 階建の場合は上原	習る際、13	階以上の場合	は上暦4階 8	90.
			(2)設計用鉛直					
				也震力の1/2とし				
17	あと施工ア	ンカー		は公共建築改修工事			8章の2節8. ² .	及び10節による。
				機器類は建築工事				
			(引抜き	き試験を ・ 実施	もする ・	実施しない)	
18	防火区画	等の	電線等が、防力	火区画又は防火上:	主要な間仕切	りを貫通する	場合の施工	状況について、
	貫 通	処理	貫通個所の両	面から写真撮影し、	工事写真と	して提出する	0 0	
19	電線・ケー	- ブル	(1) EM-EEF (は紫外線による劣化	とを抑止する	性能を持たせ	、「タイシか、イセ	خ ر EM-EEF خ
			表記された	ものを使用する。				
			(2) EM-UTP (t JIS X 5150 「構	内情報配線シ	ノステム」に	単じ、絶縁材	料及びシースに
			JIS規格に	よるEMケーブルの	耐燃性ポリコ	チレンを用し	いたもの。	
20	予 備 計	記 管	埋込分電盤から	5の立上り予備配領	管は、予備の	配線用遮断器	4個以下の均	場合は(25)を1本
			5個以上の場合	合は(25)を2本、3	天井まで立上	げる。		
21	呼 び	線	長さ1 m以上の	入線しない電線管	には、1.2r	m以上のビニ	ル被覆鉄線を	挿入する。
22	金属製電線管	の塗装	下記の露出配領	きは塗装を行う。				
			- 屋 外	-屋内()
23	埋め戻	ι±	- 種別 - A 和		· C種 -	D種		
	- W X	-		E Die Omm以上砂を敷きた		-	ト砂を用いて	締め困める
24	建設発生土	の 細 珊	- 爆外掛出机到		旨定場所に敷		LID E MIV C	
	生 DC 元 エ エ ケ ー ブ ル t		20112000000	には、ケーブル埋			E 941	コンクリート製
23) —) N s	主政条		配線にあっても地				コンテリード表
								2. N. L. #4-50. → 7
				幅が750mmを超え				
26	プルボッ	" ^		プルボックスの本				空装とする。
				プルボックスのふ		_		
=	フラッシュブ			るもの及び特殊な:		_		樹脂製
(8)	プレートの用	途表示		ジョイントボック	クス及び機器	を実装しない	プレートにに	は、用途を明示
			した略標をつり					
ම i	配線	器 具		ッチは連用形とする				
				ント(2P15A)は原則				の場合は複式を
				また (2P15A) 以外				
30	フロアコン	セント	・ 直付(ビス	止め)型上下式(• 銅合金製	・アルミ	製) とする	
			・ 直付(ビス	止め)型垂直上下	式(銅合金	製)とする		
31	機器への	接続	本工事の動力1	制御盤より別途電!	助機等への配	線の接続は本	工事とする。	
1	照 度 湯	則定	(1) 非常用照	明の照度測定は設	置後速やかに	行い、監督目	載員に報告す	る。
			(2) 学校施設	における室内照度	測定(測定教	室: 個別	沂、 測定黒	板面: 個所)
			※教室の	照度は、1教室当	たり机上面9	か所、黒板垂	直面9か所で	測定する
33	1 22	類	(1) 分電盤等	の図面ホルダーに	、単線結線図	□·絶縁抵抗》	則定表・接地	抵抗測定表を
			収納する。					
			(2) 端子盤に	は、線番表・結線	表を備え付け	ける。		
34	グリーン購入	の推進		▶購入推進方針に書				
				明制御システム)
				・排出ガス対策型			松排品	,
								3日し初端士 7
25	- カーボロル	植工師				ヘレにみり短い		
35	他工事又は		工事区分表(名	5和 年版)による				194 C 188 198 9 10 o
	他工事又は との取 その他及び電	り合い		5和 年版)による 計置及び電子納品[Dist Fater /		

個 別 提 出 物	一 括 提 出 物
1 完成図	5 機器完成図
原図(A1版 ケース入り)	6 工事写真
・陽画(A.1 2.つ折り製本 1.部)	7 完成写真
・マイクロフィルム	8 工事記録 (打合せ簿、工事日誌、協議書)
(アパーチュアカード貼付 台紙は黄色)	9 機材の試験成績書
・ CADデータ	10 施工の試験成績書
	11 社内試験成績書
2. 設計図	12 発生材処理報告書
・ マイクロフィルム	(廃棄物処理実施書・運搬及び処理の委託契約書
(アパーチュアカード貼付 台紙は青色)	の写し・マニフェストの写し、フロー図)
3 引渡書	13 納入品一覧表
4 納入品	14 官公署手続、検査書(管理者用正本、写し)
・ 予備品 ・ハンドホールフック、ジャッキ	15 保全に関する資料(取扱い説明書も含む)
- 盤類の鍵 -	

3 ハンドホール

- 下表による。(様子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを1組輸入する。) ブロックハンドホール (寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。) ・コンクリー・相互順などは、エポキシ系樹脂接着剤により接着する。 ・ブロックの仕様は国土交通省仕様に準ずるものとする。

	ハンドホール	1、500×1、500×1、500D	底部 GL-1、740以上
	No	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(アルミ梯子付)
-	ハンドオール	1、200×1、200×1、500D	底部 GL-1、700以上
	No	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(アルミ梯子付)
	ハンドホール	1、000×1、000×1、400D	底部 GL-1、600以上
	No	蓋WPM-60A (Eマーク入)	(アルミ梯子付)
-	ハンドホール	1、000×1、000×1、100D	底部 GL-1、300以上
	No	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(アルミ梯子付)
	ハンドホール	1、000×1、000× 900D	底部 GL-1、060以上
	No	蓋 WPM-60A (Eマク入)	(アルミ梯子付)
	ハンドホール	900× 900×1、100D	底部 GL-1、260以上
	No	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(アルミ梯子付)
	ハンドホール No	900× 900× 900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 G (- 1 、060以上 (既製足場付)
	ハンドホール No	600× 600× 680D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既製定場付)
-	ハンドホール	450× 450× 680D	※植栽帯等車両の通行の恐れがない場所
	No	蓋 WPM-45B (Eマーク入)	収容ケーブルが少ない場所に関

4 接地極

下	表による。ただし、こ	これによりがたい場合は監督員との協議による。
	A 種接地	銅板1. 5t×900×900 補助接地棒(連結式10φ×1、500) リード端子付 堀削埋戻中心深さ 2m 埋設標(黄銅製又はステンレス製)
	B種接地	鋼板1. ^s t×600×600 補助接地棒(連結式10φ×1、500) リード端子付 堀削埋戻中心深さ 2m 埋設構(黄銅製又はステンレス製)
	C 種接地	銅板1. ⁵ t×300×300 補助接地棒(連結式10φ×1、500) リード端子付 堀削埋戻中心深さ1. ⁵ m 埋設標(黄銅製又はステンレス製)
0	D 種 接 地	接地棒(10φ×1、500) リード端子付 打ち込み式 埋設標 (黄銅製又はステンレス製)

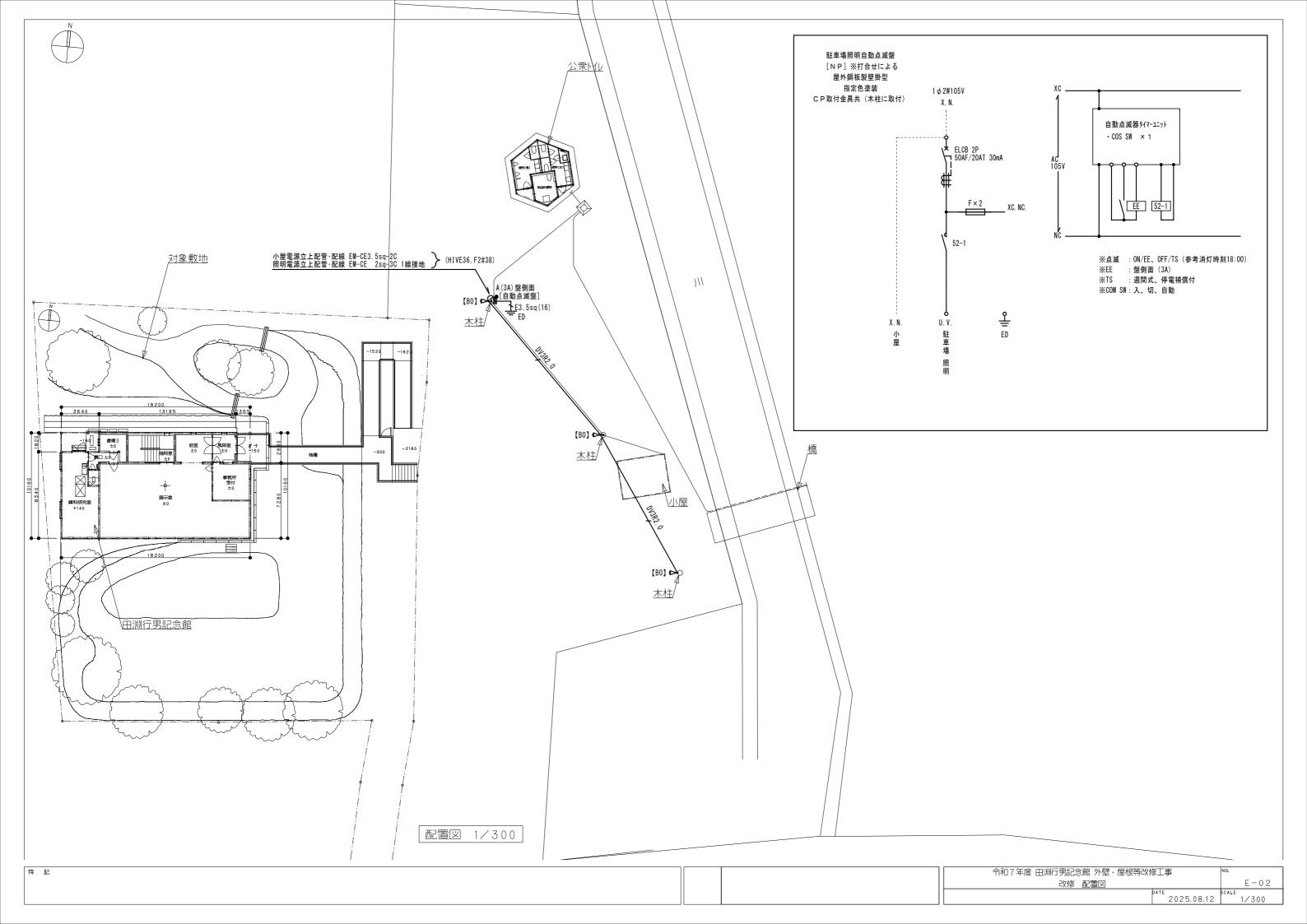
5 機器取付高

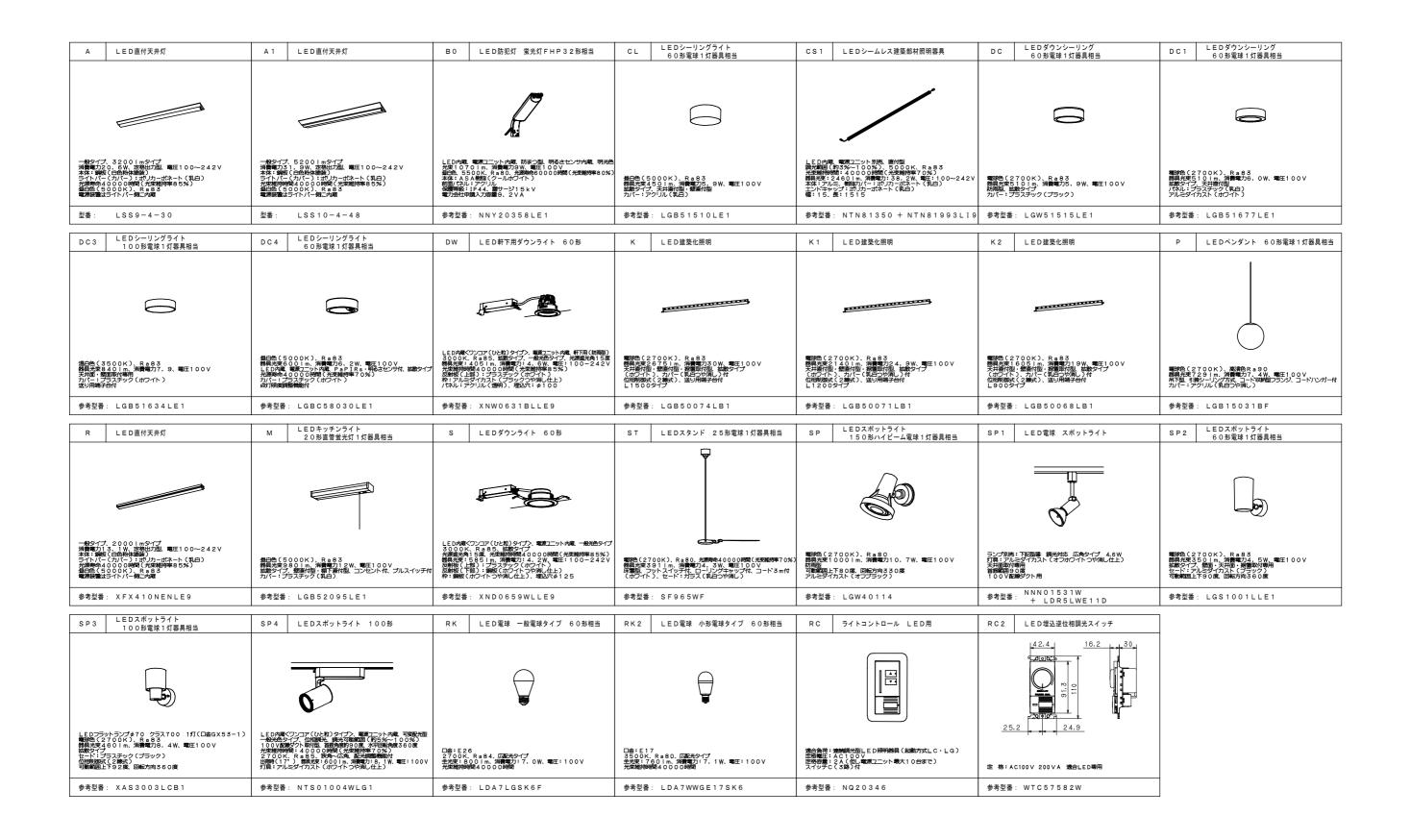
図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

	名 称	測点	取付高(mm)		名 称	測点	取付高(mm)
共通	取 引 用 計 器 引 込 開 閉 器 警 報 盤	地上~上端 床上~上端 床上~中心	1, 800	時計・拡	壁掛形親時計 子 時 計 壁掛形スピーカー	床上~中心	1,500 (上端1,900以下) (天井高)×0.9 (天井高)×0.9
電	分電盤	床上~中心	1,500 (上端1,900以下) 1,300 1,100	声表	アッテネーター 表示 盤壁 付発 信器	床上~中心	1,300 (天井高)×0.9 1,300
	# (身障者用) コンセント(一般) # (和室) # (便所等) # (台上) ブラケット(一般)	"" "" 台上~中心 床上~中心	300 150 500 150	示	ペ ザ ー ザ タ ガ ボ は サ ダ ザ タ カ ツ ボ は りゅう できる は から	11 11 11	(天井高)×0. ⁹ (天井高)×0. ⁹ 1,300 900 2,000 1,800
ŔΊ	"(踊場)"(鏡上) 避難口誘導灯廊下通路誘導灯	" 鏡端~中心 床上~下端 床上~上端	1,500以上	インタ	壁付インターホン (身障者用) 壁付位置ボックス (壁付インターホンを除く)	床上~中心	1, 500 1, 100
動	壁掛形制御盤手元開閉器	"	(上端1,900以下) 1,500	ホン	(壁付インターホンを除く) (一般) (和室)	"	300 150
カ	操作スイッチ・押ボタン	"	1, 300	テレビ共	機器収容箱 アウトレット (一般)	床上~中心	(天井高)×0.9 300
電	室 内 端 子 盤 (廊下・室内) 中 間 端 子 盤	床上~下端床上~中心		同受信	" (和室)	"	150
話	(EPS・電気室) 集合保安器箱 壁付アウトレット ボックス(一般) "(和室)	"	(天井高) × 0.9 300 150	火災報	受 信 機 副 受 信 機 機 器 収 容 箱 発 信 器 ル	床上~操作部 "床上~中心 "	800~1,500 800~1,500 800~1,500 (天井高)×0.9
				知	消火栓表示灯	"	(天井高)×0.8

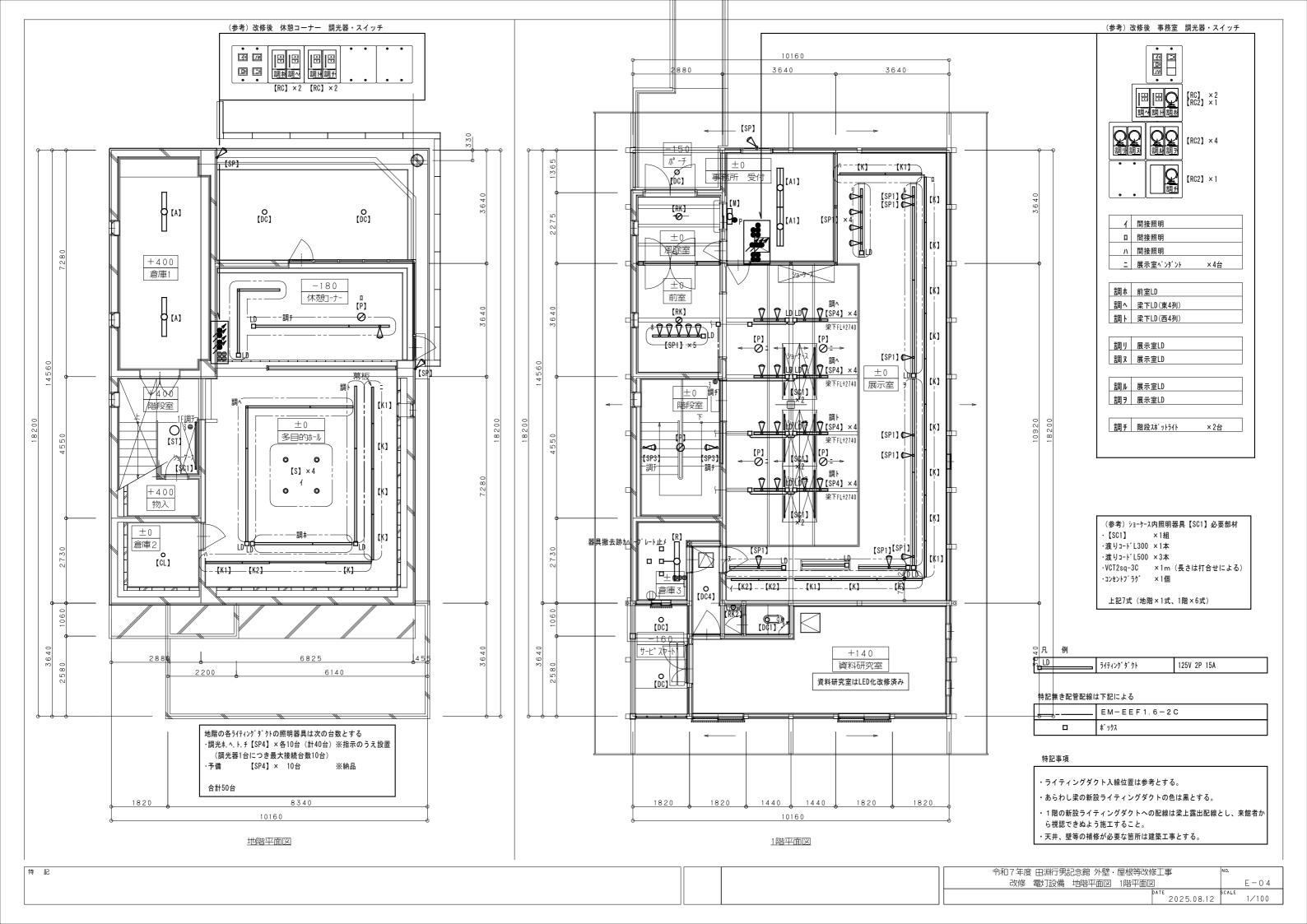
$\overline{\mathbf{C}}$	建物概要に記載無き事項は意匠図による。			
	●特記仕様に記載無き事項は意匠図による。			
_	,			
_				
_				

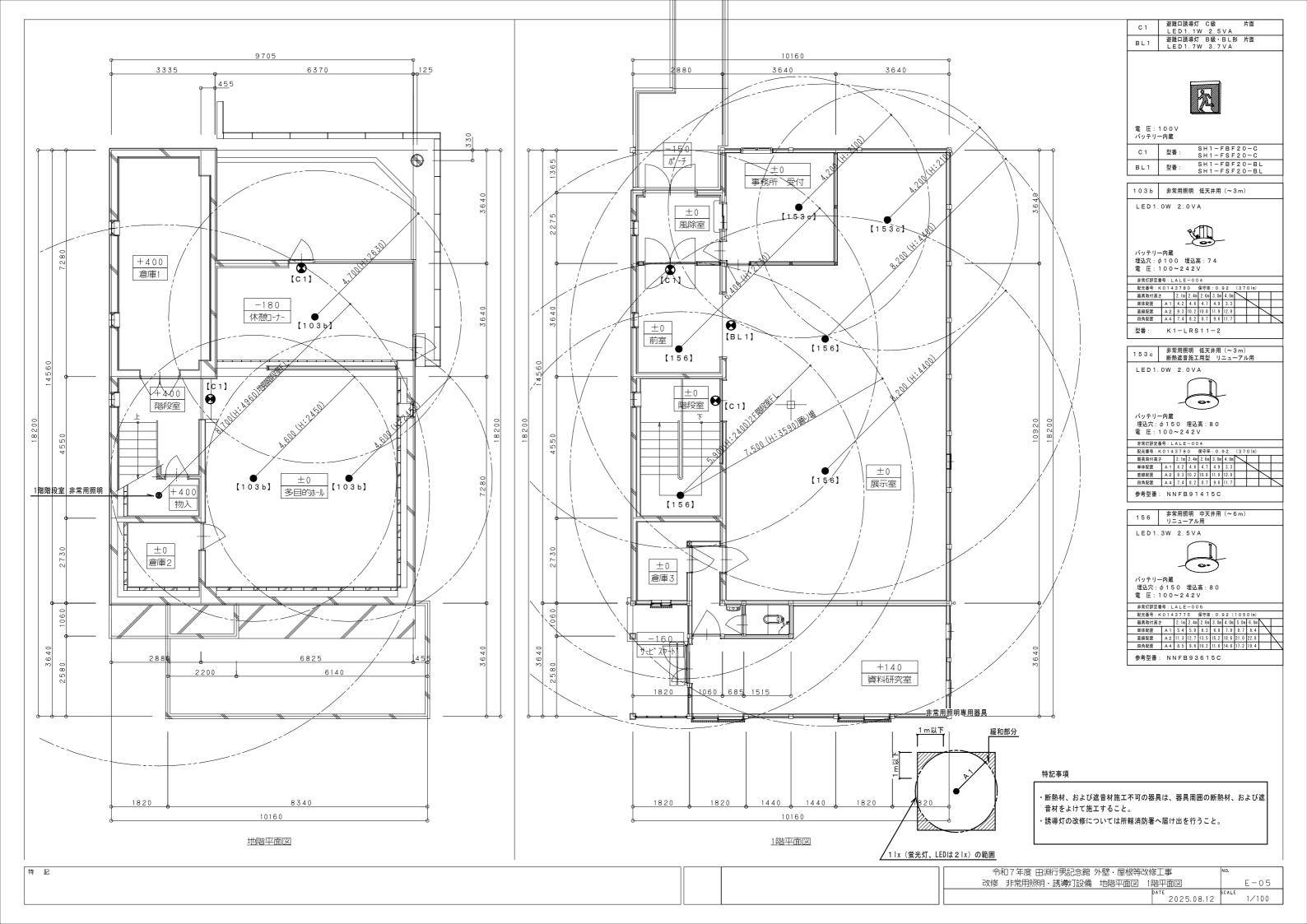
令和7年度 田淵行男記念館 外壁・屋根等改成	NO.		
電気設備を特記仕様書			E - 0.1
	2025.08.12	SCALE	NTS

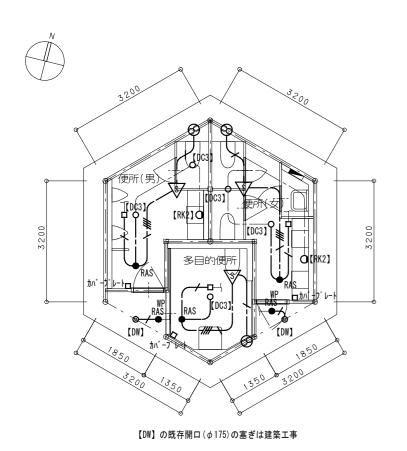




令和7年度 田淵行男記念館 外壁·屋根等改修工事	NO.
照明器具 姿図	E-03
DATE 2025.08.12	scale NTS







改修 電灯設備 平面図 1/100

特記無き配管配線は下記による

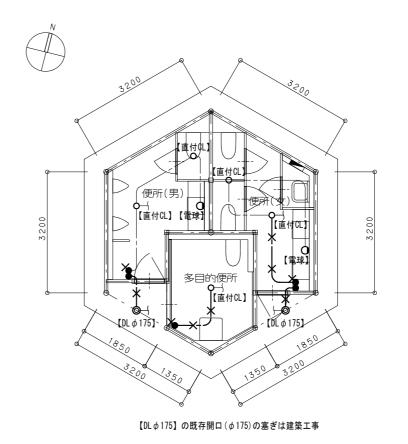
	EM-EEF1.6-2C	
	EM-EEF1.6-3C	1 線接地
	EM-EEF1.6-2C+3C	1 線接地
	ホ ゙ックス	

凡 例

● RAS	熱線センサー自動スイッチ	親器(または1箇所)
abla	熱線センサー自動スイッチ	子器 換気扇連動

特記事項

・照明および換気扇は、熱線センサーでの点滅、運転とする。



撤去 電灯設備 平面図 1/100

特記無き配管配線は下記による

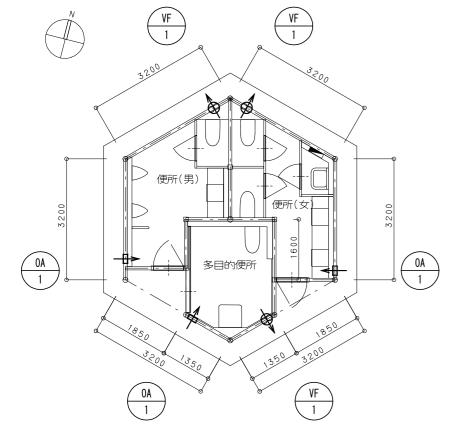
 VVF1.6-2C

凡(

×		配線および配線器具撤去箇所
【電球]	電球のみ撤去(灯具の撤去は行わない)

特記事項

・照明器具は、撤去凡例『×』無くとも全て撤去する。



換気設	備機器	表								
記号		名称	台数	仕様・付属品		電気仕様		様	- 設置場所	備考
nL ?	1	1117	1 30	L도 기자 13 A24 DEQ		φ	V	W	以巨物川	E. Bli
		パイプ用ファン		形式	低騒音形			6. 5W	便所(男) 便所(女) 多目的便所	V-12PSD8 + P-18FSQ5(指定色塗装) (防虫網付き)
VF-	1		3	能力	145MHC×20Pa 150φ	1	100			
				その他	電気式シャッター付、熱線センサー照明連動運転					同等品
		自然給気ユニット	3	形式	壁据付形			便所(男) 便所(女) 多目的便所	便所(女)	P-13WQU + P-13YSMQ3-BL(指定色塗装) (防虫網付き) 同等品
0A-1				能力	1 0 0 φ					
				その他	薄壁対応タイプ				多目的便所	

改修 換気設備 平面図 1/100

令和7年度 田淵行男記念館 外壁・屋根等改修工事	NO.
改修・撤去の便所棟の電灯設備の平面図	E-06
DATE 2025 08 12	1/100

特記

